

土木関係工事数量算出要領

新 旧 対 照 表

令和 8 年版

(令和8年10月)

ページ	改正	現 行
P1-1-1	第 1 章 基本事項 1.1 適用範囲 土木工事にかかる工事数量の計算等にあたっては、本要領を適用する。 1.2 数量計算方法 数量の単位は、計量法によるものとする。 長さ・面積・断面積等の計算は数学公式によるほか、スケールアップ、プランメーター等、平均面積（断面）法により行うものとする。また、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 算式計算の乗除は、記載の順序によって行ない、四捨五入して位止めするものとする。 1. 数量の単位は、すべて計量法によるものとする。 2. 長さの計算 長さの計算は数学公式によるほか、スケールアップによることができる。 スケールアップによるときは、2 回以上の実測値の平均値とする。 上記によることを原則とするが、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 3. 面積の計算 (1) 面積の計算は数学公式によるほか、3 斜誘致法、又はプランメーターによって算出する。プランメーター等を使用するときは、3 回以上測ったもののうち、正確と思われるもの 3 回の平均値とする。 (2) 面積計算で各法長が一定でないときは、両辺長を平均したものにその断面間の距離を乗ずる平均面積法により算出する。 (3) 上記(1)、(2)によることを原則とするが、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 4. 体積の計算 (1) 体積の計算は数学公式によるほか、両断面積の平均数量に距離を乗じる平均断面法により算出する。 (2) <u>上記（１）によることを原則とするが、CAD ソフト等による算出結果について、適宜結果の確認をしたうえで適用できるものとする。</u> 5. 構造物の計算に用いる角度は「分」までとし、円周率、法長、乗率、三角関数及び弧度は四捨五入して小数第 3 位とする。ただし、これらの数値の算出機能が備わっている計算機等による場合は、小数第 4 位以下を四捨五入しない数値を使用することができる。 6. 算式計算の乗除は、記載の順序によって行ない、分数は約分せず分子分母にその値を求めた後に除法を行なうものとし、四捨五入により位止めするものとする。	第 1 章 基本事項 1.1 適用範囲 土木工事にかかる工事数量の計算等にあたっては、本要領を適用する。 1.2 数量計算方法 数量の単位は、計量法によるものとする。 長さ・面積・断面積等の計算は数学公式によるほか、スケールアップ、プランメーター等、平均面積（断面）法により行うものとする。また、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 算式計算の乗除は、記載の順序によって行ない、四捨五入して位止めするものとする。 1. 数量の単位は、すべて計量法によるものとする。 2. 長さの計算 長さの計算は数学公式によるほか、スケールアップによることができる。 スケールアップによるときは、2 回以上の実測値の平均値とする。 上記によることを原則とするが、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 3. 面積の計算 (1) 面積の計算は数学公式によるほか、3 斜誘致法、又はプランメーターによって算出する。プランメーター等を使用するときは、3 回以上測ったもののうち、正確と思われるもの 3 回の平均値とする。 (2) 面積計算で各法長が一定でないときは、両辺長を平均したものにその断面間の距離を乗ずる平均面積法により算出する。 (3) 上記(1)、(2)によることを原則とするが、CADソフトによる算出結果について、適宜結果の確認をした上で適用できるものとする。 4. 体積の計算 体積の計算は数学公式によるほか、両断面積の平均数量に距離を乗じる平均断面法により算出する。 5. 構造物の計算に用いる角度は「分」までとし、円周率、法長、乗率、三角関数及び弧度は四捨五入して小数第 3 位とする。ただし、これらの数値の算出機能が備わっている計算機等による場合は、小数第 4 位以下を四捨五入しない数値を使用することができる。 6. 算式計算の乗除は、記載の順序によって行ない、分数は約分せず分子分母にその値を求めた後に除法を行なうものとし、四捨五入により位止めするものとする。

ページ	改 正					現 行				
P1-1-9	種 別	細 別	設計表示単位	数 位		種 別	細 別	設計表示単位	数 位	
		ふとんかご	m	1			ふとんかご	m	1	
		かごマット（スロープ型）	m ²	1			かごマット（スロープ型）	m ²	1	
		かごマット（多段積型）	m ²	1			かごマット（多段積型）	m ²	1	
	作業土工 作業土工 （I C T）					作業土工 作業土工 （I C T）				
		床堀り（土砂）	m ³	100	但し 1000m ³ 未満及び岩石の場合は 10m ³		床堀り（土砂）	m ³	100	但し 1000m ³ 未満 _____ は 10m ³
		床堀り（岩）	m ³	10			床堀り（岩）	m ³	10	
	作業土工	埋戻し（土砂）	m ³	100	但し 1000m ³ 未満及び岩石の場合は 10m ³	作業土工	埋戻し（土砂）	m ³	100	但し 1000m ³ 未満 _____ は 10m ³
		埋戻し（岩）	m ³	10			埋戻し（岩）	m ³	10	
	コンクリート工					コンクリート工				
		基礎材	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²		基礎材	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²
		均しコンクリート	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²		均しコンクリート	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²
		コンクリート	m ³	1			コンクリート	m ³	1	
		鉄筋	t	0.01			鉄筋	t	0.01	
		型枠	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²		型枠	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²
		足場	掛m ²	10			足場	掛m ²	10	
		支保	空m ³	10			支保	空m ³	10	
		目地材	m ²	1			目地材	m ²	1	
		止水板	m	1			止水板	m	1	
		水抜パイプ	箇所	1			水抜パイプ	箇所	1	
		吸出し防止材	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²		吸出し防止材	m ²	10	但し 100 m ² 未満は 1 m ²
		プレキャストL型擁壁	m	1			プレキャストL型擁壁	m	1	
		プレキャスト逆T型擁壁	m	1			プレキャスト逆T型擁壁	m	1	
		鍬止めブロック	m	1			鍬止めブロック	m	1	
		透水マット	m ²	1			透水マット	m ²	1	
		ロックボルト	本	1			ロックボルト	本	1	
		ぐり石	m ³	1			ぐり石	m ³	1	
		アンカー	本	1			アンカー	本	1	
		コンクリート吹付	m ²	1			コンクリート吹付	m ²	1	
	(略)					(略)				

ページ

改正

現行

P2-1-3

3. 区分

区分は、土質、施工方法、施工幅員とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

土 工

項目 \ 区分	土質	施工方法	障害の有無	施工幅員	DID 区間の有無	運搬距離	単位	数量	備考
掘 削	○	○	○	○			m3		
土 砂 等 運 搬	○				○	○	m3		
整 地	○	○	○				m3		
切 土	○	○		○			m3		
盛 土	○	○	○	○			m3		
土 羽 土	○	○		○			m3		
押 土（ルーズ）	○						m3		
積 込（ルーズ）	○						m3		
人 力 積 込	○						m3		
土 材 料							m3		
残 土 等 処 分	○	○					m3		

注）1. 掘削、土砂運搬、整地、切土、押土（ルーズ）、積込（ルーズ）、人力積込、残土処分は地山土量とする。
2. 土材料は締固め後の土量とする。
3. 伐開除根及び表土はぎにより生じた廃棄物については、別途数量を算出する。

土 工（ICT）

項目 \ 区分	土質	施工方法	障害の有無	施工幅員	単位	数量	備考
掘 削（ICT）	○	○	○		m3		
盛 土（ICT）			○		m3		

(2) 土質区分

土質による区分は、下表のとおりとする。

土質区分

項 目	土 質
掘 削	土 砂
	岩 塊・玉 石
	軟 岩
	硬 岩
掘削（ICT）	土 砂
	岩 塊・玉 石

(3) 施工方法、障害の有無・施工幅員区分

施工方法等は、下記の項目（重複項目含む）に区分して算出する。

3. 区分

区分は、土質、施工方法、施工幅員とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

土 工

項目 \ 区分	土質	施工方法	――	施工幅員	――	――	単位	数量	備考
掘 削	○	○	――	――			m3		
土 砂 等 運 搬	○				――	――	m3		
整 地	○		――				m3		
切 土	○	○		○			m3		
盛 土	○	○		○			m3		
土 羽 土	○	○		○			m3		
押 土（ルーズ）	○						m3		
積 込（ルーズ）	○						m3		
人 力 積 込	○						m3		
土 材 料							m3		
残 土 等 処 分	○	○					m3		

注）1. 掘削、土砂運搬、整地、切土、押土（ルーズ）、積込（ルーズ）、人力積込、残土処分は地山土量とする。
2. 土材料は締固め後の土量とする。
3. 伐開除根及び表土はぎにより生じた廃棄物については、別途数量を算出する。

土 工（ICT）

項目 \ 区分	土質	施工方法	――	施工幅員	単位	数量	備考
掘 削（ICT）	○	○	――		m3		
盛 土（ICT）			――		m3		

(2) 土質区分

土質による区分は、下表のとおりとする。

土質区分

項 目	土 質
掘 削	土 砂
	岩 塊・玉 石
	軟 岩
	硬 岩
	土 砂
掘削（ICT）	土 砂
	岩 塊・玉 石

(3) 施工方法、――施工幅員区分

施工方法――、施工幅員ごと――に区分して算出する。

(次ページへ)

ページ

改正

現行

P2-1-4

1) 掘削

掘削の施工方法等は、下記の項目(重複項目含む)に区分して算出する。

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	備考	
土砂	オープンカット	有り	二	二	二	二	二		
		無し	無し	二	二	二	二	二	
		有り	二	二	二	二	二	二	
	片切掘削	二	二	二	二	二	二	二	
	水中掘削	二	二	二	二	二	二	二	
	現場制約あり	二	二	二	二	二	二	二	
	上記以外小規模	二	二	二	二	二	二	二	
岩塊・玉石	オープンカット	有り	二	二	二	二	二	二	
		無し	無し	二	二	二	二	二	
		有り	二	二	二	二	二	二	
	水中掘削	二	二	二	二	二	二	二	
現場制約あり	二	二	二	二	二	二	二		
軟岩	オープンカット	二	無し	二	二	無し	無し		
		二		二	有り		有り		
		二		二	二	有り	無し		
		二		20m 未満	二	無し	無し		
		二			二		有り	有り	
		二		20m 以下	二	有り	無し		
		二			二	二	二		
		二		有り	二	二	二		
	片切掘削	二		二	二	無し	無し		
		二		二	二		有り	有り	
		二		二	二	有り	二		
		硬岩	オープンカット	二	無し	二	不可	無し	無し
二	二			有り		有り			
二	二			可		二	無し		
二	二					二	二		
二	有り			二	不可	無し	無し		
二				二			有り	有り	
二				二			有り	無し	
片切掘削	二		二	二	不可	無し	無し		
	二		二	二			有り	有り	
	二		二	二			無し	無し	
	二		二	二	可	無し	有り	有り	
	二		二	二			有り	無し	
	二		二	二			有り	無し	
	二		二	二			有り	無し	

注) 1. 破砕片除去：大型ブレーカ掘削工法の掘削補助作業であり、掘削箇所の破砕片の取除き、掘削作業面（機械基面）の整地及び浮石除去等の総称

2. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。

※なお、下記の条件における掘削の場合は、30m までの運搬は含まれている。

軟岩：施工数量「7,000m3 以上」を選択した場合

施工数量「5,000m3 以上 7,000m3 未満」かつ平均施工幅員「20m 以上」を選択した場合

集積押土「有り」を選択した場合

硬岩：施工方法「オープンカット」かつ火薬使用「可」を選択した場合

集積押土「有り」を選択した場合

(新設)

ページ	改 正	現 行
P2-1-4	3. 障害の有無 土質：土砂、岩塊・玉石の場合 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m 以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合 土質：軟岩の場合 ①無し：掘削量が 5,000m3 未満、5,000m3 以上 7,000m3 未満かつ平均施工幅員 20m 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは掘削量が 5,000m3 以上 7,000m3 未満かつ平均施工幅員 20m 以上、7,000m3 以上の場合 ②有り：掘削量が 5,000m3 未満、5,000m3 以上 7,000m3 未満かつ平均施工幅員 20m 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合 土質：硬岩の場合 ①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは火薬を使用する場合 ②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合 掘削（ICT） オープンカット 片切掘削 ※障害の有無は、掘削 3. 障害の有無－土質：土砂、岩塊・玉石の場合を参照 2) 整地 整地の施工方法は、下記の項目に区分して算出する。 整地 残土受入れ地での処理 敷均し（ルーズ） ※敷均し（ルーズ）の土量は、敷均し後の土量とし、変化率 C=1.0 とする。 障害の有無 ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、バイパス工事など、工事をするうえでの障害が少ない工事） ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害） 3) 盛土 盛土の施工幅員は、下記の項目に区分して算出する。（下図参照） 盛土 路体（築堤）盛土 路床盛土 路体（築堤）盛土(ICT) 路床盛土(ICT) 路体（築堤）盛土、路床盛土は施工幅員により下記のとおり区分して算出する。 ①2.5m 未満 ②2.5m 以上 4.0m 未満 ③4.0m 以上 障害の有無 ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等） ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）	(新設)

ページ

P2-1-6

2) 距離

線路中心線上の距離とすることを標準とする。

3) 控除土量

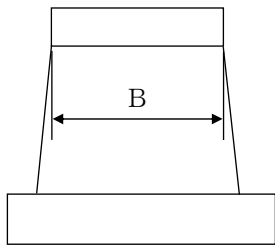
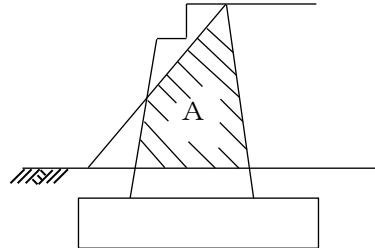
横断構造物等の盛土量から控除する場合は、「第1編 共通 第1章 基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

ア) 盛こぼし中にある橋台

A＝橋台鉛直側面積の盛土中に埋没した面積

B＝けた座面の橋台幅

控除容積＝A×B



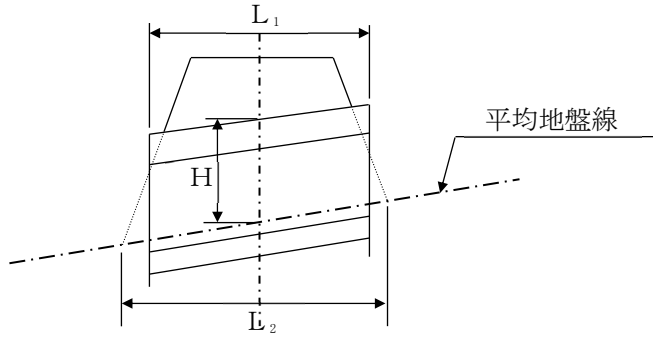
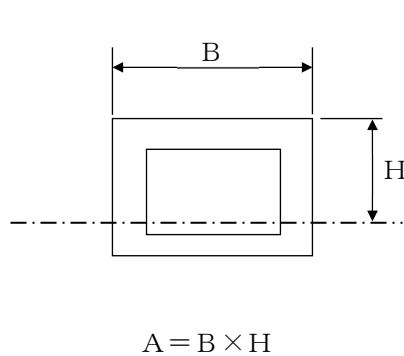
イ) 暗きょ等の場合

A＝構造物の中央の幅と平均高さの相乗積

L＝構造物の水平投射影（L₁）と平均地盤線上の盛土敷幅（L₂）の水平投射影平均長

控除容積＝A×{(L₁＋L₂)×1／2}

断 面



(3) 土質区分

土質分類と土質区分の関係は、下表のとおりである。

区分 分類名称	掘削	床掘り・埋戻し	積込（ルーズ）	人力積込	押土(ルーズ)
レキ質土					
砂・砂質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
粘性土					
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	＝	土砂	＝	土砂
軟岩Ⅱ					
中硬岩	硬岩	＝	破碎岩	＝	破碎岩
硬岩Ⅰ				＝	

現 行

2) 距離

線路中心線上の距離とすることを標準とする。

3) 控除土量

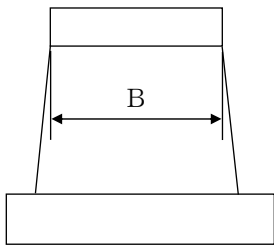
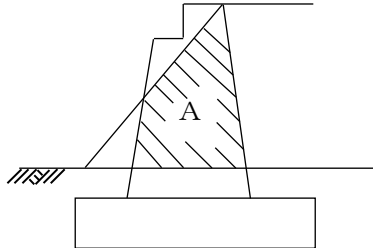
横断構造物等の盛土量から控除する場合は、「第1編 共通 第1章 基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

ア) 盛こぼし中にある橋台

A＝橋台鉛直側面積の盛土中に埋没した面積

B＝けた座面の橋台幅

控除容積＝A×B



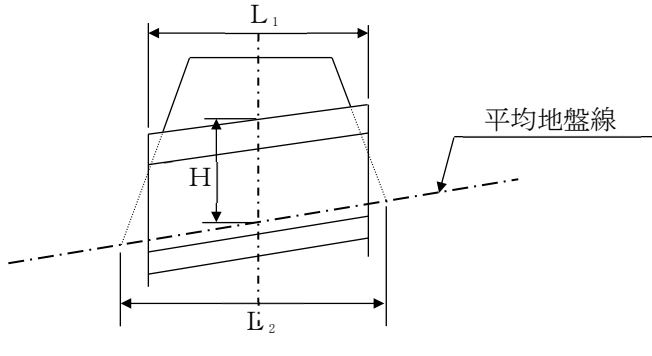
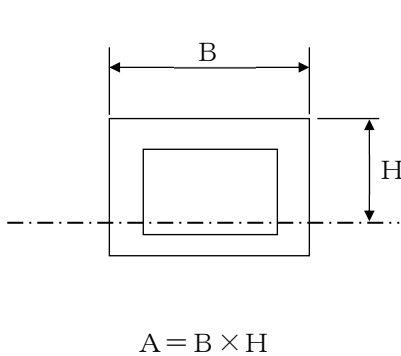
イ) 暗きょ等の場合

A＝構造物の中央の幅と平均高さの相乗積

L＝構造物の水平投射影（L₁）と平均地盤線上の盛土敷幅（L₂）の水平投射影平均長

控除容積＝A×{(L₁＋L₂)×1／2}

断 面



(新設)

ページ

P2-1-6

改正

(4) 岩質の判定基準

岩質の判定基準は、下表を参考とする。

国土交通省 岩分類	岩種グループ別	変成岩及び堆積岩							堆積岩				火成岩																
		主として古生代							中生代		第三紀		深成岩				火山岩												
		片麻岩	砂質片岩	黒色片岩	緑色片岩	千枚岩	珪岩・角岩	石灰岩	砂岩	粘板岩	輝緑凝灰岩	粘板岩	頁岩	砂岩	れき岩	頁岩泥岩	砂岩	凝灰岩	凝灰角礫岩	花こう岩	セシ緑岩	ハンレイ岩	カンラン岩	蛇紋紋岩	流紋紋岩	ヒン岩	安山岩	玄武岩	集塊岩
軟岩Ⅰ	A	●			●			●	●		●	●			●	●	△	●	●	●	●			●	●		●	●	▲
	B		△			●				▲		▲	▲			○	▲	▲	▲	▲				▲					▲
軟岩Ⅱ	A	▲	●		●		●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎	○	△	△	▲	▲	●	●	△	▲	●	▲	▲	○
	B	▲	▲	○	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎	◎	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎
中硬岩	A	△	▲		△		▲	○	△	△	△	△	○	△	◎			◎	◎	△	△	△	△	◎	△	△	△	△	
	B		△	◎		△	◎		○	◎	◎	◎					◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		△	△	△	△	
硬岩Ⅰ	A	○	△		○		○		○		○		○						◎	◎	◎	◎		○	○	○	○	○	
	B	◎	○		◎	◎				◎			◎							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
硬岩Ⅱ	A		◎				○		◎																				
						◎	◎																						

● 全体に変化が進み変色しているもの。

△ 割れ目に沿って風化変色が少なく、岩片内部は新鮮なもの。

▲ 割れ目に沿って幅広く風化しているが球状、レンズ状に未風化部を残すもの。

○ 割れ目が少なく風化変色がほとんどなく新鮮で硬いもの。

◎ 岩石が特に硬く全く新鮮なもの。

* Aグループは、花崗岩・安山岩・砂岩・珪岩のように、造岩物質、固結度共に硬く、風化が進み、亀裂が入って、弾性波速度が遅くても、岩片耐圧強度の高い岩種類。

* Bグループは、頁岩・粘板岩・黒色片岩のように、造岩物質が軟らかく、風化が進むと泥化し新鮮なもので弾性波速度が早くても、岩片耐圧強度の低い岩種類

(新設)

ページ

P2-1-7

1.1.2 床掘工

1. 適用

鉄道工事等における床掘工に適用する。

2. 数量算出項目

床掘り、床掘り (ICT) の土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、土質区分、施工方法、土留方式の種類、障害の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

床掘工

区 分 項 目	土質 区分	施工 方法	土留 方式の 種類	障害 の 有無	単位	数量	備考
床 掘 り	○	○	○	○	m3		
掘削補助機械搬入搬出					回		
基 面 整 正					m2		

床掘工 (ICT)

区 分 項 目	土質	施工 方法	土留 方式の 種類	障害 の 有無	単位	数量	備考
<u>床掘り (ICT)</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>m3</u>		

(2) 土質

土質による区分は、以下のとおりとする。

土質

土砂
岩塊・玉石

(3) 施工方法区分

施工方法による区分は、以下のとおりとする。

床掘り

施工方法

標準

平均施工幅 1m以上 2m未満

掘削深さ 5m超 20m以下

掘削深さ 20m超

上記以外（小規模）

現場制約あり

(注) 1. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工量が 100m3 程度まで、または平均幅 1m 未満の床掘で、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

2. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

床掘 (ICT)

施工方法

標準

平均施工幅 1m 以上 2m 未満

現 行

1.1.2 床掘工

1. 適用

鉄道工事等における床掘工に適用する。

2. 数量算出項目

床掘り _____ の土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、土質区分、施工方法、土留方式の種類、障害の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	土質 区分	施工 方法	土留 方式の 種類	障害 の 有無	単位	数量	備考
床 掘 り	○	○	○	○	m3		
掘削補助機械搬入搬出					回		
基 面 整 正					m2		

(新設)

(2) 土質

土質による区分は、以下のとおりとする。

土質

土砂
岩塊・玉石

(3) 施工方法区分

施工方法による区分は、以下のとおりとする。

施工方法

標準

平均施工幅 1m以上 2m未満

掘削深さ 5m超 20m以下

掘削深さ 20m超

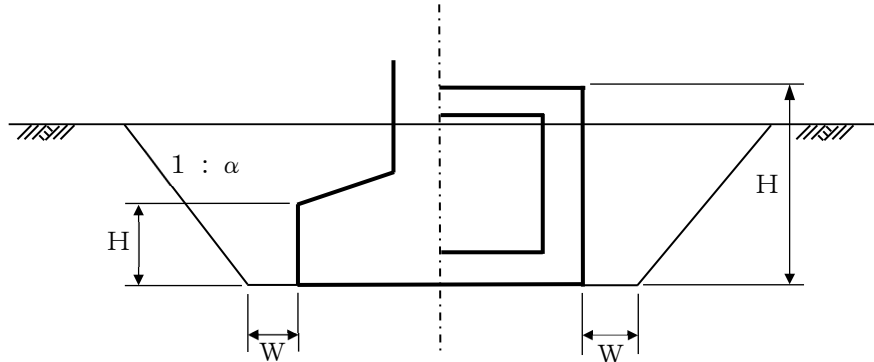
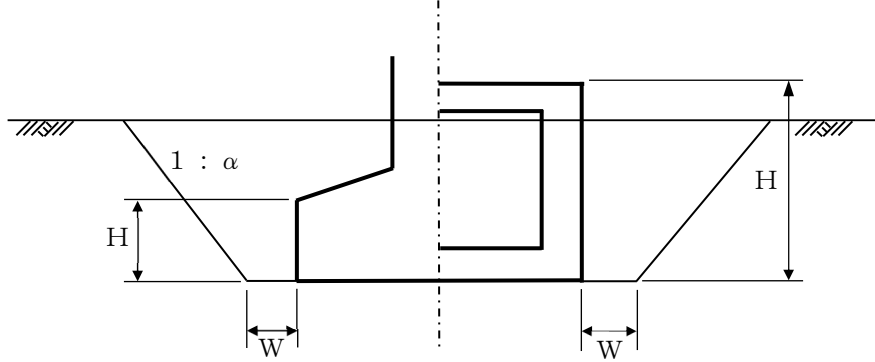
上記以外（小規模）

現場制約あり

(注) 1. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工量が 100m3 程度まで、または平均幅 1m 未満の床掘で、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

2. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

ページ	改正	現行
P2-1-8	(4) 土留方式の種類 土留方式の種類による区分は、以下のとおりとする。 土留方式の種類 無し 自立式 グラントアンカー式 切梁腹起式 (5) 障害の有無 障害の有無は、以下のとおりとする。 有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合） ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合 ③「平均施工幅 2m 以上」及び「平均施工幅 1 m以上 2 m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合 ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合 ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合	(4) 土留方式の種類 土留方式の種類による区分は、以下のとおりとする。 土留方式の種類 無し 自立式 グラントアンカー式 切梁腹起式 (新設)

ページ	改正	現行																																																																																				
P2-1-8	<u>(6)</u> 掘削補助機械搬入搬出 「搬入＋搬出」を1回として必要回数を計上する。 4. 数量算出方法 数量の算出は、下記の方法によるものとする。 1) 床掘り勾配及び余裕幅 オープン掘削の床掘り勾配は、下表のとおりとする。 <table><caption>床掘り勾配表</caption><tr><th>土質区分</th><th>掘削高さ</th><th>床掘り勾配</th><th>小段の幅</th></tr><tr><td rowspan="2">中硬岩・硬岩</td><td>5m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.3</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="3">軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ</td><td>1m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>1m以上 5m未満</td><td>1：0.3</td><td></td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.3</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="3">レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石</td><td>1m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>1m以上 5m未満</td><td>1：0.5</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.6</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="2">砂</td><td>5m未満</td><td>1：1.5</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：1.5</td><td>下から H=5m毎に 2m</td></tr><tr><td>発破等で崩落しやすい状態になっている地山</td><td>2m未満</td><td>1：1.0</td><td>下から H=2m毎に 2m</td></tr></table> 注) 上記より難しい場合は、別途考慮できる。 ア) オープン掘削の場合 オープン掘削の余裕幅及び勾配は、次のとおりとする。  $H < 2\text{ m}$ $W = 0.5\text{ m}$ $2\text{ m} \leq H$ $W = 1.7\text{ m}$ 注) ①湧水及び用地幅等に制約を受ける場合は、実状による。 ② $2\text{ m} \leq H$の場合は足場工設置を前提とする。 ③のり勾配は「床掘り勾配表」による。	土質区分	掘削高さ	床掘り勾配	小段の幅	中硬岩・硬岩	5m未満	直	－	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m	軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ	1m未満	直	－	1m以上 5m未満	1：0.3		全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m	レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石	1m未満	直	－	1m以上 5m未満	1：0.5	－	全掘削高 5m以上	1：0.6	下から H=5m毎に 1m	砂	5m未満	1：1.5	－	全掘削高 5m以上	1：1.5	下から H=5m毎に 2m	発破等で崩落しやすい状態になっている地山	2m未満	1：1.0	下から H=2m毎に 2m	<u>(5)</u> 掘削補助機械搬入搬出 「搬入＋搬出」を1回として必要回数を計上する。 4. 数量算出方法 数量の算出は、下記の方法によるものとする。 1) 床掘り勾配及び余裕幅 オープン掘削の床掘り勾配は、下表のとおりとする。 <table><caption>床掘り勾配表</caption><tr><th>土質区分</th><th>掘削高さ</th><th>床掘り勾配</th><th>小段の幅</th></tr><tr><td rowspan="2">中硬岩・硬岩</td><td>5m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.3</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="3">軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ</td><td>1m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>1m以上 5m未満</td><td>1：0.3</td><td></td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.3</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="3">レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石</td><td>1m未満</td><td>直</td><td>－</td></tr><tr><td>1m以上 5m未満</td><td>1：0.5</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：0.6</td><td>下から H=5m毎に 1m</td></tr><tr><td rowspan="2">砂</td><td>5m未満</td><td>1：1.5</td><td>－</td></tr><tr><td>全掘削高 5m以上</td><td>1：1.5</td><td>下から H=5m毎に 2m</td></tr><tr><td>発破等で崩落しやすい状態になっている地山</td><td>2m未満</td><td>1：1.0</td><td>下から H=2m毎に 2m</td></tr></table> 注) 上記より難しい場合は、別途考慮できる。 ア) オープン掘削の場合 オープン掘削の余裕幅及び勾配は、次のとおりとする。  $H < 2\text{ m}$ $W = 0.5\text{ m}$ $2\text{ m} \leq H$ $W = 1.7\text{ m}$ 注) ①湧水及び用地幅等に制約を受ける場合は、実状による。 ② $2\text{ m} \leq H$の場合は足場工設置を前提とする。 ③のり勾配は「床掘り勾配表」による。	土質区分	掘削高さ	床掘り勾配	小段の幅	中硬岩・硬岩	5m未満	直	－	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m	軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ	1m未満	直	－	1m以上 5m未満	1：0.3		全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m	レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石	1m未満	直	－	1m以上 5m未満	1：0.5	－	全掘削高 5m以上	1：0.6	下から H=5m毎に 1m	砂	5m未満	1：1.5	－	全掘削高 5m以上	1：1.5	下から H=5m毎に 2m	発破等で崩落しやすい状態になっている地山	2m未満	1：1.0	下から H=2m毎に 2m
土質区分	掘削高さ	床掘り勾配	小段の幅																																																																																			
中硬岩・硬岩	5m未満	直	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ	1m未満	直	－																																																																																			
	1m以上 5m未満	1：0.3																																																																																				
	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石	1m未満	直	－																																																																																			
	1m以上 5m未満	1：0.5	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：0.6	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
砂	5m未満	1：1.5	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：1.5	下から H=5m毎に 2m																																																																																			
発破等で崩落しやすい状態になっている地山	2m未満	1：1.0	下から H=2m毎に 2m																																																																																			
土質区分	掘削高さ	床掘り勾配	小段の幅																																																																																			
中硬岩・硬岩	5m未満	直	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
軟岩Ⅰ・軟岩Ⅱ	1m未満	直	－																																																																																			
	1m以上 5m未満	1：0.3																																																																																				
	全掘削高 5m以上	1：0.3	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石	1m未満	直	－																																																																																			
	1m以上 5m未満	1：0.5	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：0.6	下から H=5m毎に 1m																																																																																			
砂	5m未満	1：1.5	－																																																																																			
	全掘削高 5m以上	1：1.5	下から H=5m毎に 2m																																																																																			
発破等で崩落しやすい状態になっている地山	2m未満	1：1.0	下から H=2m毎に 2m																																																																																			

ページ

P2-1-13

1.1.3 埋戻工

1. 適用

構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

2. 数量算出項目

埋戻し、タンパ締固めの土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工方法、土質区分、締固めの有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	施 工 方 法	土 質 区 分	締 固 め の 有 無	単 位	数 量	備 考
埋戻し	○	○	○	m3		
タンパ締固め	×	×	×	m3		

注) 土量は、締固め後の土量である。

(2) 施工方法区分

施工方法による区分は、以下のとおりとする。

施工方法

最小埋戻幅 4m以上

最大埋戻幅 4m以上

最大埋戻幅 1m以上 4m未満

最大埋戻幅 1m未満

上記以外（小規模）

現場制約あり

施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

(3) 土質区分

土質区分による区分は、以下のとおりとする。

土質区分

土砂

岩塊・玉石

※上記以外（小規模）及び現場制約ありの場合

(4) 締固めの有無区分

締固めの有無のよる区分は、以下のとおりとする。

締固めの有無

有り

無し

※現場制約ありの場合

現 行

1.1.3 埋戻工

1. 適用

構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

2. 数量算出項目

埋戻し、タンパ締固めの土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工方法、土質区分、締固めの有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	施 工 方 法	土 質 区 分	締 固 め の 有 無	単 位	数 量	備 考
埋戻し	○	○	○	m3		
タンパ締固め	×	×	×	m3		

注) 土量は、締固め後の土量である。

(2) 施工方法区分

施工方法による区分は、以下のとおりとする。

施工方法

最小埋戻幅 4m以上

最大埋戻幅 4m以上

最大埋戻幅 1m以上 4m未満

最大埋戻幅 1m未満

上記以外（小規模）

現場制約あり

施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

(3) 土質区分

土質区分による区分は、以下のとおりとする。

土質区分

土砂

岩塊・玉石

(4) 締固めの有無区分

締固めの有無のよる区分は、以下のとおりとする。

締固めの有無

有り

無し

ページ

P2-1-15

1.2 安定処理工

1.2.1 安定処理工

1. 適用

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1 m以下、かつ1 層までの混合に適用する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事のうち 1 層の混合厚さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で 1 層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。なお、固化材は石灰やセメント系にかかわらず適用する。ただし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

①施工現場が狭隘な場合

②転石がある場合

③移設出来ない埋設物がある場合

2. 数量算出項目

安定処理面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、使用機種、施工箇所、混合深さ、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	使用機種	施工箇所	混合深さ	規 格	単位	数 量	備 考
安定処理面積	○	○	○	○	m3		

(2) 使用機器

スタビライザ、バックホウごとに区分して算出する。

(3) 施工箇所区分

バックホウ混合の場合、構造物基礎等の施工箇所ごとに区分して算出する。

(4) 混合深さ区分

施工面積を混合深さごとに区分して算出する。

①スタビライザ

0.6m以下

0.6mを超え 1m以下

②バックホウ

路床

1m以下

構造物基礎

1m以下

1mを超え 2m以下

(5) 規格区分

施工面積を固化材の使用量（ t /100m2 当り）、混合回数（スタビライザ混合）、固化材の種類ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編 共通 第1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

(1) 固化材の使用量（ t /100 m²当り）はロス等を含むものとする。

現 行

1.2 安定処理工

1.2.1 安定処理工

1. 適用

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1 m以下、かつ1 層までの混合に適用する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事のうち 1 層の混合厚さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で 1 層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

①施工現場が狭隘な場合

②転石がある場合

③移設出来ない埋設物がある場合

2. 数量算出項目

安定処理面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、使用機種、施工箇所、混合深さ、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	使用機種	施工箇所	混合深さ	規 格	単位	数 量	備 考
安定処理面積	○	○	○	○	m3		

(2) 使用機器

スタビライザ、バックホウごとに区分して算出する。

(3) 施工箇所区分

バックホウ混合の場合、構造物基礎等の施工箇所ごとに区分して算出する。

(4) 混合深さ区分

施工面積を混合深さごとに区分して算出する。

①スタビライザ

0.6m以下

0.6mを超え 1m以下

②バックホウ

路床

1m以下

構造物基礎

1m以下

1mを超え 2m以下

(5) 規格区分

施工面積を固化材の使用量（ t /100m2 当り）、混合回数（スタビライザ混合） ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編 共通 第1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

(1) 固化材の使用量（ t /100 m²当り）はロス等を含むものとする。

ページ

改正

現行

P2-2-6

2.3 鉄筋工

2.3.1 鉄筋工

1. 適用

トンネル等の鉄筋構造物のうち、現場における加工・組立、及び、差筋、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立に適用する。

2. 数量算出項目

鉄筋の加工質量、組立質量を区分ごとに算出する。
組立の歩掛において必要に応じて計上する鉄筋材料の質量は、総組立質量から総加工質量を減じた質量とする。

3. 区分

区分は、規格・仕様、材料規格、鉄筋径、施工条件、

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

1) 加工・組立・差筋

区分 項目	規格・仕様	材料規格	鉄筋径	施工条件				単位	数量	備考
鉄筋	○	○	○	○	—	—	—	t		

(2) 規格・仕様区分

規格・仕様	適用基準
一般構造物 (加工)	構造物の鉄筋の加工
一般構造物 (組立)	構造物の鉄筋の組立
場所打杭用かご筋 (加工)	場所打杭用鉄筋かごの加工
場所打杭用かご筋 (組立)	場所打杭用鉄筋かごの組立
橋梁用床版 (加工)	橋梁床版における鉄筋の加工
橋梁用床版 (組立)	橋梁床版における鉄筋の組立
トンネル内構造物 (加工)	トンネル内構造物における鉄筋の加工
トンネル内構造物 (組立)	トンネル内構造物における鉄筋の組立
差筋及び杭頭処理 (加工)	差筋及び杭頭処理における鉄筋の加工
差筋及び杭頭処理 (組立)	差筋及び杭頭処理における鉄筋の組立

2.3 鉄筋工

2.3.1 鉄筋工

1. 適用

鉄筋構造物の加工・組立、及び、差筋、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立に適用する。なお、鉄筋径は、D10（φ9）以上D51（φ51）以下とする。

2. 数量算出項目

鉄筋の質量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格・仕様、材料規格、鉄筋径、施工条件、構造物種別、施工規模、太径鉄筋の割合とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

1) 加工・組立・差筋

区分 項目	規格・仕様	材料規格	鉄筋径	施工条件	構造物種別	施工規模	太径鉄筋の割合	単位	数量	備考
鉄筋	○	○	○	○	○	○	○	t		

(注) (2) 規格・仕様区分において「場所打杭用かご筋」に区分される場合は、(4) 施工条件区分、
(5) 構造物種別は算出する必要はない。

(2) 規格・仕様区分

規格・仕様	適用基準
一般構造物	構造物の鉄筋の加工・組立
場所打杭用かご筋	場所打杭用鉄筋かごの加工・組立

ページ	改正	現行																																																																																					
P2-2-6	(3) 材料規格区分および鉄筋径区分<table><tr><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th></tr><tr><td rowspan="8">SD295 </td><td>D10</td><td rowspan="8">SR345</td><td>D10</td><td rowspan="4">SR235</td><td>φ9</td></tr><tr><td>D13</td><td>D13</td><td>φ13</td></tr><tr><td>D16</td><td>D16～D25</td><td>φ16～φ25</td></tr><tr><td></td><td>D29～D32</td><td></td></tr><tr><td></td><td>D35</td><td></td></tr><tr><td></td><td>D38</td><td></td></tr><tr><td></td><td>D41</td><td></td></tr><tr><td></td><td>D51</td><td></td></tr></table> <table><tr><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th></tr><tr><td rowspan="6">SD390</td><td>D25</td><td rowspan="6">SD490</td><td>D35</td></tr><tr><td>D29</td><td>D38</td></tr><tr><td>D32</td><td>D41</td></tr><tr><td>D35</td><td></td></tr><tr><td>D38</td><td></td></tr><tr><td>D41</td><td></td></tr></table> (4) 施工条件区分 トンネル内の鉄筋組立作業を伴う場合及び、勾配が1：1.5より急勾配での法面作業がある場合は、その数量を区分して算出する。 	材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径	SD295 	D10	SR345	D10	SR235	φ9	D13	D13	φ13	D16	D16～D25	φ16～φ25		D29～D32			D35			D38			D41			D51		材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径	SD390	D25	SD490	D35	D29	D38	D32	D41	D35		D38		D41		(3) 材料規格区分および鉄筋径区分<table><tr><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th><th></th><th></th><th>材料規格</th><th>鉄筋径</th></tr><tr><td rowspan="8">SD295 SD345 SD390</td><td>D10</td><td rowspan="4"></td><td></td><td rowspan="4">SR235</td><td>φ9</td></tr><tr><td>D13</td><td></td><td>φ13</td></tr><tr><td>D16～D25</td><td></td><td>φ16～φ25</td></tr><tr><td>D29～D32</td><td></td><td></td></tr><tr><td>D35</td><td rowspan="4"></td><td></td><td></td></tr><tr><td>D38</td><td></td><td></td></tr><tr><td>D41</td><td></td><td></td></tr><tr><td>D51</td><td></td><td></td></tr></table> (新設) (4) 施工条件区分 トンネル内の鉄筋組立作業を伴う場合及び、勾配が1：1.5より急勾配での法面作業がある場合は、その数量を区分して算出する。 <u>なお、トンネル内に区分した場合は、(5) 構造物種別は算出する必要はない。</u>	材料規格	鉄筋径			材料規格	鉄筋径	SD295 SD345 SD390	D10			SR235	φ9	D13		φ13	D16～D25		φ16～φ25	D29～D32			D35				D38			D41			D51		
材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径																																																																																		
SD295 	D10	SR345	D10	SR235	φ9																																																																																		
	D13		D13		φ13																																																																																		
	D16		D16～D25		φ16～φ25																																																																																		
			D29～D32																																																																																				
			D35																																																																																				
			D38																																																																																				
			D41																																																																																				
			D51																																																																																				
材料規格	鉄筋径	材料規格	鉄筋径																																																																																				
SD390	D25	SD490	D35																																																																																				
	D29		D38																																																																																				
	D32		D41																																																																																				
	D35																																																																																						
	D38																																																																																						
	D41																																																																																						
材料規格	鉄筋径			材料規格	鉄筋径																																																																																		
SD295 SD345 SD390	D10			SR235	φ9																																																																																		
	D13				φ13																																																																																		
	D16～D25				φ16～φ25																																																																																		
	D29～D32																																																																																						
	D35																																																																																						
	D38																																																																																						
	D41																																																																																						
	D51																																																																																						

ページ	改正	現行														
P2-2-7	(削る)	(5) 構造物種別 <table><tr><th>規格・仕様</th><th>適用基準</th></tr><tr><td>切梁のある構造物</td><td>切梁のある構造物、立坑、及び深礎工（掘削坑内組立）の加工・組立作業 (H1) < (H2) × 2</td></tr><tr><td>地下構造物</td><td>地表面下で覆工板等に覆われて施工する構造物の加工・組立作業</td></tr><tr><td>橋梁用床版</td><td>鋼橋用床版（P C床版は除く）の加工・組立作業</td></tr><tr><td>R C場所打ホロースラブ橋</td><td>R C場所打ホロースラブ橋の加工・組立作業</td></tr><tr><td>差筋及び杭頭処理</td><td>差筋及び杭頭処理作業</td></tr><tr><td>ラーメン高架橋・R C桁</td><td>ラーメン高架橋・R C桁の加工・組立作業</td></tr></table> (6) 施工規模区分 1 工事に 2 つ以上の規格・仕様を適用する場合は、1 工事あたりの全体数量を算出する。 (7) 太径鉄筋の割合区分 1 単位当たり構造物に使用する太径鉄筋（D 3 8 以上D 5 1 以下）の質量を算出し、1 単位当たり構造物における割合を以下の方法により算出する。 なお、(5) 構造物種別で橋梁用床板またはR C場所打ホロースラブ橋を選択した場合は、算出する必要はない。 太径鉄筋の割合＝ 1 単位当たり構造物の設計太径鉄筋質量 1 単位当たり構造物の設計質量 (1 単位たり構造物の参考例) ① 1 工事で複数の橋脚を施工する場合 橋脚 1 基毎の太径鉄筋の質量を算出し、集計する。 ② 1 工事で複数の場所打杭用かご筋を施工する場合 杭 1 本毎の太径鉄筋の質量を算出し、集計する。 (8) その他 鉄筋の継手方法が機械継手の場合、場所打杭用かご筋以外でフレアー溶接を行う場合は別途数量を算出するものとする。	規格・仕様	適用基準	切梁のある構造物	切梁のある構造物、立坑、及び深礎工（掘削坑内組立）の加工・組立作業 (H1) < (H2) × 2	地下構造物	地表面下で覆工板等に覆われて施工する構造物の加工・組立作業	橋梁用床版	鋼橋用床版（P C床版は除く）の加工・組立作業	R C場所打ホロースラブ橋	R C場所打ホロースラブ橋の加工・組立作業	差筋及び杭頭処理	差筋及び杭頭処理作業	ラーメン高架橋・R C桁	ラーメン高架橋・R C桁の加工・組立作業
規格・仕様	適用基準															
切梁のある構造物	切梁のある構造物、立坑、及び深礎工（掘削坑内組立）の加工・組立作業 (H1) < (H2) × 2															
地下構造物	地表面下で覆工板等に覆われて施工する構造物の加工・組立作業															
橋梁用床版	鋼橋用床版（P C床版は除く）の加工・組立作業															
R C場所打ホロースラブ橋	R C場所打ホロースラブ橋の加工・組立作業															
差筋及び杭頭処理	差筋及び杭頭処理作業															
ラーメン高架橋・R C桁	ラーメン高架橋・R C桁の加工・組立作業															

ページ	改 正	現 行
P2-2-8	(削る)	4. 参考図 ・ $H_1 < 2 H_2$・・・T1 (切梁のある構造物) ・ $H_1 \geq 2 H_2$・・・補正なし ・ 覆工板を外す、または無い・・・T₁ (切梁のある構造物) ・ 覆工板を外さず作業する・・・T₁ (地下構造物)

ページ

P2-2-9

改正

2.3.2 ガス圧接継手・機械式継手

1.適用

鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）____のガス圧接継手工、機械式継手（グラウト）、機械式継手（ねじ加工）の場合に適用する。

2.数量算出項目

鉄筋のガス圧接継手箇所を区分ごとに算出する。
機械式継手の箇所を区分ごとに算出する。

3.区分

区分は、規格____とする。

(1)数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	規格	____	単位	数量	備考
ガス圧接継手 機械式継手	○	—	箇所		

(2)規格区分

ガス圧接継手規格	機械式継手規格
D 1 6 + D 1 6	D 1 3 + D 1 3
D 1 9 + D 1 9	D 1 6 + D 1 6
D 2 2 + D 2 2	D 1 9 + D 1 9
D 2 5 + D 2 5	D 2 2 + D 2 2
D 2 9 + D 2 9	D 2 5 + D 2 5
D 3 2 + D 3 2	D 2 9 + D 2 9
D 3 5 + D 3 5	D 3 2 + D 3 2
D 3 8 + D 3 8	D 3 5 + D 3 5
D 4 1 + D 4 1	D 3 8 + D 3 8
D 5 1 + D 5 1	D 4 1 + D 4 1
	D 5 1 + D 5 1

注）径違いの____接合の場合は、上位の規格による。

(削る)

現行

2.3.2 ガス圧接____

1.適用

鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）、自動式のガス圧接____工____
____に適用する。

2.数量算出項目

鉄筋のガス圧接____箇所を区分ごとに算出する。

3.区分

区分は、規格、____施工規模とする。

(1)数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	規格	____施工規模	単位	数量	備考
ガス圧接____ _____	○	○	箇所		

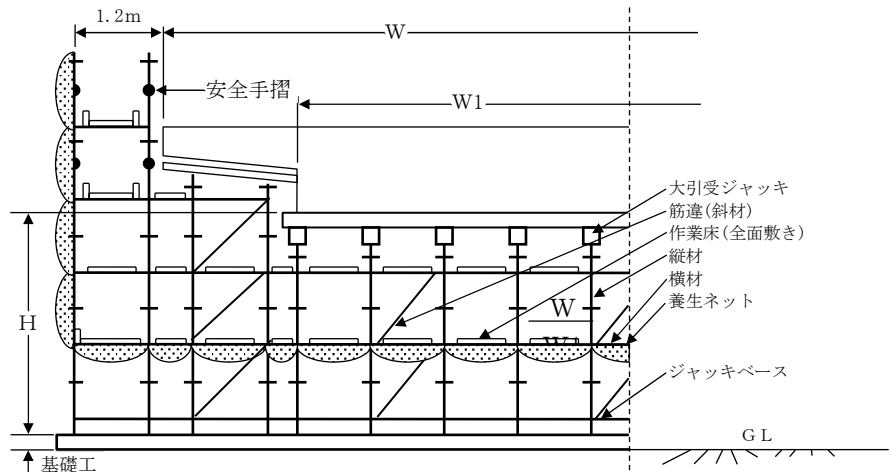
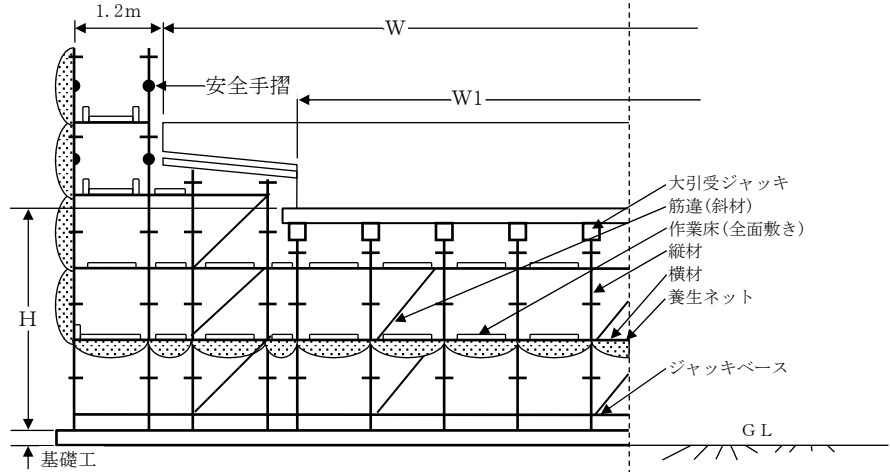
(2)規格区分

____規格	
D 1 6 + D 1 6	_____
D 1 9 + D 1 9	_____
D 2 2 + D 2 2	_____
D 2 5 + D 2 5	_____
D 2 9 + D 2 9	_____
D 3 2 + D 3 2	_____
D 3 5 + D 3 5	_____
D 3 8 + D 3 8	_____
D 4 1 + D 4 1	_____
D 5 1 + D 5 1	_____

注）径違いの____圧接____の場合は、上位の規格による。

(3)施工規模区分

1 工事における全規模の全体数量が 1 0 0 箇所以上であれば「無」、1 0 0 箇所未満（小規模）であれば「有」として区分する。

ページ	改 正	現 行
P2-4-7	(2) くさび結合支保工 a) 1セット当り施工量 (V) 及び支保耐力 (P) を次式により算出する。 注) 1セットとは、<u>単純桁の場合は1径間、連続桁を一括施工する場合は全径間、分割施工する場合は分割する当該径間を含む1連続をいう。</u> ① 1セット当りの施工量 (V) V = (W+2.4) × H × L (空㎡) 式2.1 W : 地覆外縁間距離 (m) H : 平均桁下高さ (m) L : 1セット当り施工延長 (m) ※ 開口部が必要とする場合の1セット当り施工量 (Vm) Vm = 式2.1 - 式3.1 (空㎡) 式2.2 (支柱支保延長 (m) = 開口部延長 (L) + <u>1.0</u>) ② 支保耐力 (P) P = (2.81 × d + 0.4) × × <u>9.80665</u> (kN/㎡) 式2.3 d : 平均コンクリート厚 (m) W : 地覆外縁間距離 (m) W1 : 中央床版幅 (m) b) くさび結合支保工概念図  注) d は、Wに対する平均コンクリート厚であり、中空部、地覆部及び変断面図等を考慮し算出する。 なお、d の算定式は、 d = コンクリート体積 (㎡) ÷ [W (m) × 桁長 (m)] (m) とする。	(2) くさび結合支保工 a) 1セット当り施工量 (V) 及び支保耐力 (P) を次式により算出する。 注) 1セットとは、<u>単純支持梁の場合は1径間、連続梁の場合は1連続をいう。</u> ① 1セット当りの施工量 (V) V = (W+2.4) × H × L (空㎡) 式2.1 W : 地覆外縁間距離 (m) H : 平均桁下高さ (m) L : 1セット当り施工延長 (m) ※ 開口部が必要とする場合の1セット当り施工量 (Vm) Vm = 式2.1 - 式3.1 (空㎡) 式2.2 (支柱支保延長 (m) = 開口部延長 (L) + <u>1.0</u>) ② 支保耐力 (P) P = (2.81 × d + 0.4) × × <u>9.80665</u> (kN/㎡) 式2.3 d : 平均コンクリート厚 (m) W : 地覆外縁間距離 (m) W1 : 中央床版幅 (m) b) くさび結合支保工概念図  注) d は、Wに対する平均コンクリート厚であり、中空部、地覆部及び変断面図等を考慮し算出する。 なお、d の算定式は、 d = コンクリート体積 (㎡) ÷ [W (m) × 桁長 (m)] (m) とする。

ページ

P2-4-11

支柱支保
数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	開口部 延長(m)	支保耐力・kN/m ² (t/m ²)	支保高さ (m)	単位	数量	備考	
支柱支保	7 以下	19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満	空m ³			
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
			29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)		<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
		<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下					
		39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)			<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
			49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)		<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
		<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下					
		10 以下			19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満	
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
			29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)			<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満	
					<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下		
	39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)				<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
			49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)		<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
	<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下						
	13 以下				19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満	
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
			29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)		<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満		
					<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下		
		39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)	<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満				
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				
		49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)	<u>4.0</u> 以上 <u>7.0</u> 未満				
			<u>7.0</u> 以上 <u>10.0</u> 以下				

支柱支保
数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	開口部 延長(m)	支保耐力・kN/m ² (t/m ²)	支保高さ (m)	単位	数量	備考
支柱支保	7 以下	19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>1.5</u> 以上 <u>4.6</u> 未満	空m ³		
			<u>4.6</u> 以上 <u>7.6</u> 未満			
			<u>7.6</u> 以上 <u>10.6</u> 以下			
		29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)	<u>1.5</u> 以上 <u>4.6</u> 未満			
			<u>4.6</u> 以上 <u>7.6</u> 未満			
			<u>7.6</u> 以上 <u>10.6</u> 以下			
		39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)	<u>1.5</u> 以上 <u>4.6</u> 未満			
			<u>4.6</u> 以上 <u>7.6</u> 未満			
			<u>7.6</u> 以上 <u>10.6</u> 以下			
		49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)	<u>1.5</u> 以上 <u>4.6</u> 未満			
			<u>4.6</u> 以上 <u>7.6</u> 未満			
			<u>7.6</u> 以上 <u>10.6</u> 以下			
	10 以下	19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>1.6</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)	<u>1.6</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)	<u>1.6</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)	<u>1.6</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
	13 以下	19.6 以上 29.4 未満 (2.0 以上 3.0 未満)	<u>1.8</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		29.4 以上 39.2 未満 (3.0 以上 4.0 未満)	<u>1.8</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		39.2 以上 49.0 未満 (4.0 以上 5.0 未満)	<u>1.8</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			
		49.0 以上 58.8 未満 (5.0 以上 6.0 未満)	<u>1.8</u> 以上 <u>4.8</u> 未満			
			<u>4.8</u> 以上 <u>7.8</u> 未満			
			<u>7.8</u> 以上 <u>10.8</u> 以下			

ページ

改正

P2-4-14

4.4 P C片持架設工

4.4.1 架設工

1. 適用

P C橋のうち最大支間長 1 7 0 m以下で 2 主桁の場所打ち片持ち架設工（斜張橋は除く）を対象とする。

2. 数量算出項目

各支保工、剛結工、作業車組立解体、作業車移動据付工、作業車クライミング工、作業車引戻工の数量を算出する。

(1) 数量算出項目一覧表

項 目		規格・仕様	単 位	数量	備 考
架設支保工			空 m3		側径間部(くさび結合支保、支柱支保)
柱頭部 仮支承	柱 頭 部 仮 支 承		m3		鉄筋、型枠工、コンクリート、仮支承撤去取壊含む
	剛結工		箇所		
ブラケット式支保式			空 m3		柱頭部(上支保工、本体工)
			t		柱頭部(本体工)
吊支保工			t		中央閉合部
枠組式支保工			空 m3		張出床版部、箱桁内部
作業車組立解体工			1 台 1 回		
作業車移動据付工			〃		
作業車クライミング工			〃		
作業車引戻工			m		

3. 数量算出方法

数量の算出は、「第 1 編 共通 第 1 章 基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。
各連ごとに数量をとりまとめる。

(1) 架設支保工

1) 側径間部くさび結合支保

4.2 P C桁[場所打工法（固定式支保工）]による。

2) 側径間部支柱式支保

支柱支保の空体積を区分ごとに算出する。区分は、開口部延長、支保耐力、支保高さとする。

(2) 柱頭部仮支承

柱頭部仮支承（鉄筋加工組立、型枠製作設置撤去、コンクリート打設、仮支承部取り壊し及び撤去作業である。）としてコンクリート量を算出する。

現行

4.4 P C片持架設工

4.4.1 架設工

1. 適用

P C橋のうち最大支間長 1 7 0 m以下で 2 主桁の場所打ち片持ち架設工（斜張橋は除く）を対象とする。

2. 数量算出項目

各支保工、剛結工、作業車組立解体、作業車移動据付工、作業車クライミング工、作業車引戻工の数量を算出する。

(1) 数量算出項目一覧表

項 目		規格・仕様	単 位	数量	備 考
架設支保工			空 m3		側径間部(くさび結合支保、支柱支保)
柱頭部 仮支承	柱 頭 部 仮 支 承		m3		鉄筋、型枠工、コンクリート、仮支承撤去取壊含む
	剛結工		箇所		
ブラケット式支保式			空 m3		柱頭部(上支保工、本体工)
			t		柱頭部(本体工)
吊支保工			t		中央閉合部
枠組式支保工			空 m3		張出床版部、箱桁内部
作業車組立解体工			1 台 1 回		
作業車移動据付工			〃		
作業車クライミング工			〃		
作業車引戻工			m		

3. 数量算出方法

数量の算出は、「第 1 編 共通 第 1 章 基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。
各連ごとに数量をとりまとめる。

(1) 架設支保工

1) 側径間部くさび結合支保

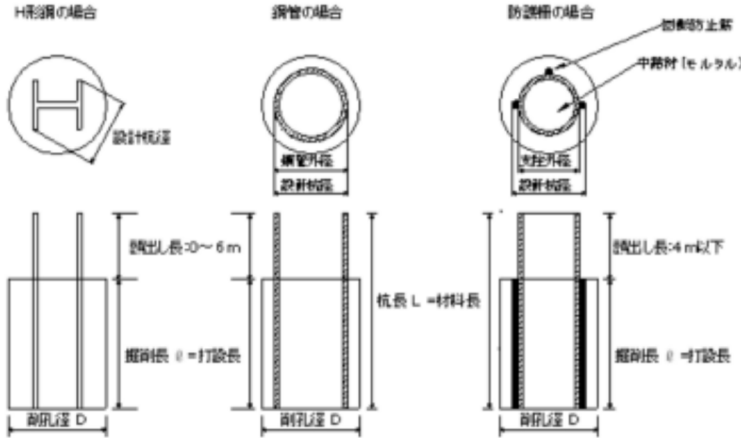
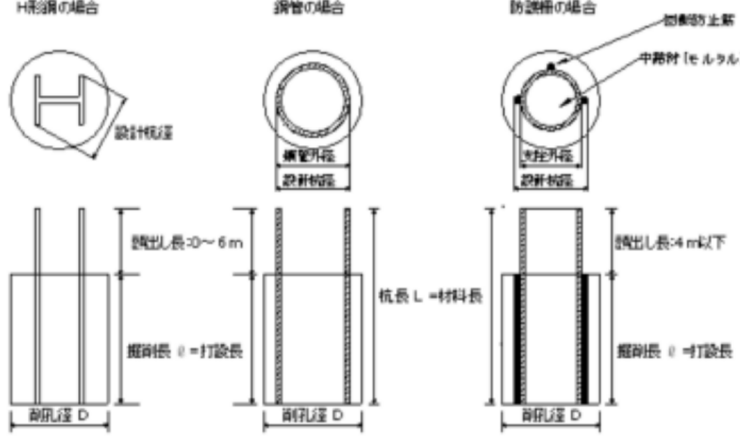
4.2 P C桁[場所打工法（固定式支保工）]による。

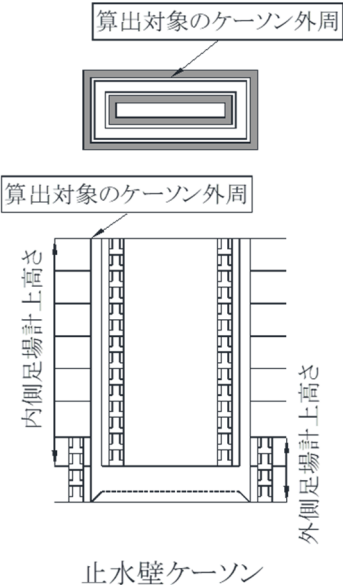
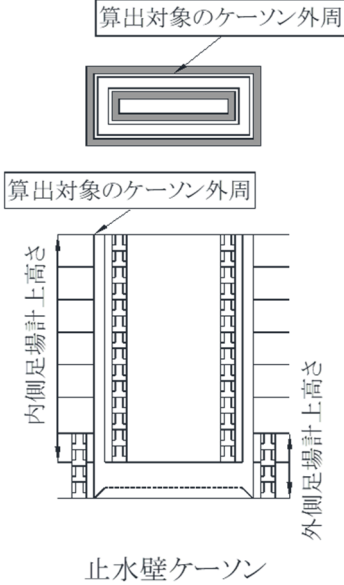
2) 側径間部支柱式支保

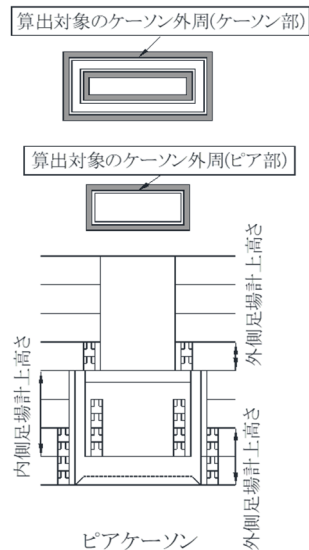
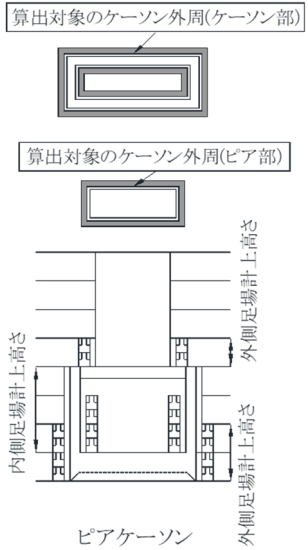
4.2 P C桁[場所打工法（固定式支保工）]による。

(2) 柱頭部仮支承

柱頭部仮支承（鉄筋加工組立、型枠製作設置撤去、コンクリート打設、仮支承部取り壊し及び撤去作業である。）としてコンクリート量を算出する。

ページ	改正	現行																																																																																			
P2-5-10	4) H形鋼等 H形鋼・鋼管材料長（m）を算出する。 5) 溶接回数 継杭の場合は、1本当りの溶接回数（回）を算出する。 また、鋼管の場合は鋼管板厚を算出する。 (3) ダウンザホールハンマ工 別紙－1の数量のほか下記項目について算出する。 1) H形鋼を使用する場合は、H形鋼の対角線長とし、鋼管（防護柵を含む）を使用する場合の設計杭径は鋼管の外径とし、数量を算出する。なお、設計杭径については小数第 1 位以下を四捨五入して算出する。  2) 土質区分別掘削長（1 本当たり） 杭打設長の最小単位は、0.1 mを標準とする。 <table><tr><th rowspan="2">項目 \ 区分</th><th colspan="7">杭種別</th></tr><tr><th>モルタル杭（H形鋼）</th><th>モルタル杭（鋼管）</th><th>コンクリート杭（鋼管）</th><th>H形鋼杭（土砂埋戻し）</th><th>鋼管杭（土砂埋戻し）</th><th colspan="2">防護柵（モルタル杭）</th></tr><tr><td>掘削長（m）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td colspan="2">○</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="2">項目 \ 区分</th><th colspan="7">土質区分</th></tr><tr><th>砂質土</th><th>粘性土</th><th>レキ質土</th><th>軟岩</th><th>中硬岩</th><th>硬岩</th><th>岩塊玉石</th></tr><tr><td>掘削長（m）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>	項目 \ 区分	杭種別							モルタル杭（H形鋼）	モルタル杭（鋼管）	コンクリート杭（鋼管）	H形鋼杭（土砂埋戻し）	鋼管杭（土砂埋戻し）	防護柵（モルタル杭）		掘削長（m）	○	○	○	○	○	○		項目 \ 区分	土質区分							砂質土	粘性土	レキ質土	軟岩	中硬岩	硬岩	岩塊玉石	掘削長（m）	○	○	○	○	○	○	○	4) H形鋼等 H形鋼・鋼管材料長（m）を算出する。 5) 溶接回数 継杭の場合は、1本当りの溶接回数（回）を算出する。 また、鋼管の場合は鋼管板厚を算出する。 (3) ダウンザホールハンマ工 別紙－1の数量のほか下記項目について算出する。 1) H形鋼を使用する場合は、H形鋼の対角線長とし、鋼管（防護柵を含む）を使用する場合の設計杭径は鋼管の外径とし、数量を算出する。なお、設計杭径については小数第 1 位以下を四捨五入して算出する。  3) 土質区分別掘削長（1 本当たり） 杭打設長の最小単位は、0.1 mを標準とする。 <table><tr><th rowspan="2">項目 \ 区分</th><th colspan="7">杭種別</th></tr><tr><th>モルタル杭（H形鋼）</th><th>モルタル杭（鋼管）</th><th>コンクリート杭（鋼管）</th><th>H形鋼杭（土砂埋戻し）</th><th>鋼管杭（土砂埋戻し）</th><th colspan="2">防護柵（モルタル杭）</th></tr><tr><td>掘削長（m）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td colspan="2">○</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="2">項目 \ 区分</th><th colspan="4">土質区分</th></tr><tr><th>砂質土</th><th>粘性土</th><th>レキ質土・岩塊玉石 軟岩 中硬岩</th><th>硬岩</th></tr><tr><td>掘削長（m）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>	項目 \ 区分	杭種別							モルタル杭（H形鋼）	モルタル杭（鋼管）	コンクリート杭（鋼管）	H形鋼杭（土砂埋戻し）	鋼管杭（土砂埋戻し）	防護柵（モルタル杭）		掘削長（m）	○	○	○	○	○	○		項目 \ 区分	土質区分				砂質土	粘性土	レキ質土・岩塊玉石 軟岩 中硬岩	硬岩	掘削長（m）	○	○	○	○
項目 \ 区分	杭種別																																																																																				
	モルタル杭（H形鋼）	モルタル杭（鋼管）	コンクリート杭（鋼管）	H形鋼杭（土砂埋戻し）	鋼管杭（土砂埋戻し）	防護柵（モルタル杭）																																																																															
掘削長（m）	○	○	○	○	○	○																																																																															
項目 \ 区分	土質区分																																																																																				
	砂質土	粘性土	レキ質土	軟岩	中硬岩	硬岩	岩塊玉石																																																																														
掘削長（m）	○	○	○	○	○	○	○																																																																														
項目 \ 区分	杭種別																																																																																				
	モルタル杭（H形鋼）	モルタル杭（鋼管）	コンクリート杭（鋼管）	H形鋼杭（土砂埋戻し）	鋼管杭（土砂埋戻し）	防護柵（モルタル杭）																																																																															
掘削長（m）	○	○	○	○	○	○																																																																															
項目 \ 区分	土質区分																																																																																				
	砂質土	粘性土	レキ質土・岩塊玉石 軟岩 中硬岩	硬岩																																																																																	
掘削長（m）	○	○	○	○																																																																																	

ページ	改 正	現 行
P2-5-19	②足場材の賃料を計上する場合、次式のとおり算定することができる。 賃料＝L×（M1×T＋M2）×A （円） L：賃料係数（<u>1.49</u>） M1：先行据置２段手摺の１日当りの賃料（円/日） M2：先行据置２段手摺の基本料金（円） T：足場材の供用日数（日） A：足場の掛面積（掛㎡） 1) 止水壁ケーソンの算出イメージ  止水壁ケーソン ◎足場掛面積の算出例 ・外側足場 ケーソン外周 54m、外側足場の１ロット目高さ 5m、２ロット目高さ 4m 供用日 T：212 日、先行据置２段手摺の１日当り賃料 M1：7.2 円/日、先行据置 ２段手摺の基本料金 M2：320 円の場合 初期２ロット分外周面積＝54m×（5m＋4m）＝486 ㎡ 外側足場掛面積＝486 ㎡×1.3≒632（掛㎡） 足場材質料＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×212 日＋320 円）×632（掛㎡）≒<u>1,738,718</u> 円 ・内側足場 ケーソン外周 54m、内側足場の１ロット当り高さ 4m、必要ロット数 7 供用日 T：212 日、先行据置２段手摺の１日当り賃料 M1：7.2 円/日、先行据置 ２段手摺の基本料金 M2：320 円の場合 内側足場は、ケーソン 1 基当り全内側足場掛㎡の 1/2 に全供用日数を計上・・・足場材質料① 全内側足場の残り 1/2 掛㎡に全供用日数の 1/2 を計上・・・・・・・・・・足場材質料② 必要ロット分外周面積＝54m×（7×4m）＝1,512 ㎡ 内側足場掛面積＝1,512 ㎡×0.55≒832（掛㎡） 足場材質料①＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×212 日＋320 円）×832（掛㎡）÷2≒<u>1,144,472</u> 円 足場材質料②＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×212 日÷2＋320 円）×832（掛㎡）÷2≒<u>671,411</u> 円 足場材質料＝<u>1,144,472</u> 円＋<u>671,411</u> 円＝<u>1,815,883</u> 円 ※上記計算は一例であり、実際の算出は作業実態に合わせて適切に算出すること。	②足場材の賃料を計上する場合、次式のとおり算定することができる。 賃料＝L×（M1×T＋M2）×A （円） L：賃料係数（<u>1.3</u>） M1：先行据置２段手摺の１日当りの賃料（円/日） M2：先行据置２段手摺の基本料金（円） T：足場材の供用日数（日） A：足場の掛面積（掛㎡） 1) 止水壁ケーソンの算出イメージ  止水壁ケーソン ◎足場掛面積の算出例 ・外側足場 ケーソン外周 54m、外側足場の１ロット目高さ 5m、２ロット目高さ 4m 供用日 T：212 日、先行据置２段手摺の１日当り賃料 M1：7.2 円/日、先行据置 ２段手摺の基本料金 M2：320 円の場合 初期２ロット分外周面積＝54m×（5m＋4m）＝486 ㎡ 外側足場掛面積＝486 ㎡×1.3≒632（掛㎡） 足場材質料＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×212 日＋320 円）×632（掛㎡）≒<u>1,517,002</u> 円 ・内側足場 ケーソン外周 54m、内側足場の１ロット当り高さ 4m、必要ロット数 7 供用日 T：212 日、先行据置２段手摺の１日当り賃料 M1：7.2 円/日、先行据置 ２段手摺の基本料金 M2：320 円の場合 内側足場は、ケーソン 1 基当り全内側足場掛㎡の 1/2 に全供用日数を計上・・・足場材質料① 全内側足場の残り 1/2 掛㎡に全供用日数の 1/2 を計上・・・・・・・・・・足場材質料② 必要ロット分外周面積＝54m×（7×4m）＝1,512 ㎡ 内側足場掛面積＝1,512 ㎡×0.55≒832（掛㎡） 足場材質料①＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×212 日＋320 円）×832（掛㎡）÷2≒<u>998,533</u> 円 足場材質料②＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×212 日÷2＋320 円）×832（掛㎡）÷2≒<u>585,795</u> 円 足場材質料＝<u>998,533</u> 円＋<u>585,795</u> 円＝<u>1,584,328</u> 円 ※上記計算は一例であり、実際の算出は作業実態に合わせて適切に算出すること。

ページ	改 正	現 行
P2-5-20	2) ピアケーソンの算出イメージ  ◎足場掛面積の算出例 ・外側足場（ケーソン部） ケーソン外周 54m、外側足場の 1 ロット目高さ 5m、2 ロット目高さ 4m 供用日 T：93 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 初期 2 ロット分外周面積＝54m×（5m＋4m）＝486 m² 外側足場掛面積＝486 m²×1.3≒632（掛m²） 足場材質料＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×93 日＋320 円）×632（掛m²）≒<u>931,887</u> 円 ・外側足場（ピア部） ピア外周 32m、外側足場の 1 ロット高さ 4m、ピア部足場組替え数（4 ロット分） ピア部の供用日 T：119 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 注）ケーソン部の足場材をピア部に転用する場合は基本料金の形状は不要 1 ロット分外周面積＝32m×4m＝128 m² 外側足場掛面積＝128 m²×1.3≒166（掛m²） 足場材質料＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×119 日＋320 円）×166（掛m²）≒<u>291,070</u> 円 ・内側足場 ケーソン外周 54m、内側足場の 1 ロット当り高さ 4m、必要ロット数 2 供用日 T：93 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 内側足場は、ケーソン 1 基当り全内側足場掛m²の 1/2 に全供用日数を計上・・・足場材質料① 全内側足場の残り 1/2 掛m²に全供用日数の 1/2 を計上・・・・・・・・足場材質料② 必要ロット分外周面積＝54m×（2×4m）＝432 m² 内側足場掛面積＝432 m²×0.55≒238（掛m²） 足場材質料①＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×93 日＋320 円）×238（掛m²）÷2≒<u>175,466</u> 円 足場材質料②＝<u>1.49</u>×（7.2 円/日×93 日÷2＋320 円）×238（掛m²）÷2≒<u>116,103</u> 円 足場材質料＝<u>175,466</u> 円＋<u>116,103</u> 円＝<u>291,569</u> 円 ※上記計算は一例であり、実際の算出は作業実態に合わせて適切に算出すること。 2) ピアケーソンの算出イメージ  ◎足場掛面積の算出例 ・外側足場（ケーソン部） ケーソン外周 54m、外側足場の 1 ロット目高さ 5m、2 ロット目高さ 4m 供用日 T：93 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 初期 2 ロット分外周面積＝54m×（5m＋4m）＝486 m² 外側足場掛面積＝486 m²×1.3≒632（掛m²） 足場材質料＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×93 日＋320 円）×632（掛m²）≒<u>813,055</u> 円 ・外側足場（ピア部） ピア外周 32m、外側足場の 1 ロット高さ 4m、ピア部足場組替え数（4 ロット分） ピア部の供用日 T：119 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 注）ケーソン部の足場材をピア部に転用する場合は基本料金の形状は不要 1 ロット分外周面積＝32m×4m＝128 m² 外側足場掛面積＝128 m²×1.3≒166（掛m²） 足場材質料＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×119 日＋320 円）×166（掛m²）≒<u>253,953</u> 円 ・内側足場 ケーソン外周 54m、内側足場の 1 ロット当り高さ 4m、必要ロット数 2 供用日 T：93 日、先行据置 2 段手摺の 1 日当り賃料M 1：7.2 円/日、先行据置 2 段手摺の基本料金M 2：320 円の場合 内側足場は、ケーソン 1 基当り全内側足場掛m²の 1/2 に全供用日数を計上・・・足場材質料① 全内側足場の残り 1/2 掛m²に全供用日数の 1/2 を計上・・・・・・・・足場材質料② 必要ロット分外周面積＝54m×（2×4m）＝432 m² 内側足場掛面積＝432 m²×0.55≒238（掛m²） 足場材質料①＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×93 日＋320 円）×238（掛m²）÷2≒<u>153,091</u> 円 足場材質料②＝<u>1.3</u>×（7.2 円/日×93 日÷2＋320 円）×238（掛m²）÷2≒<u>101,298</u> 円 足場材質料＝<u>153,091</u> 円＋<u>101,298</u> 円＝<u>254,389</u> 円 ※上記計算は一例であり、実際の算出は作業実態に合わせて適切に算出すること。	

ページ

改正

P2-8-16

(略)

③石積（張）

項目 区分	積張 の 区分	構造 区分	石の 種類	胴込 裏込 コン クリ ート 規格	裏込 材 規格	単位	数量	備考
石積（張）	○	○	○	×		m2		
石積（張）（材料費）	×	×	×	×		m2		
胴込・裏込コンクリート	○	×	×	○		<u>m3</u>		
裏込材（クラッシュラン）	○	×	×	×	○	<u>m3</u>		

注）吸出し防止材を全面に設置する場合は、別途考慮する。

(2) 石の種類による区分は、以下のとおりとする。

石の種類

玉石

雑割石

(略)

③石積（張）

項目 区分	積張 の 区分	構造 区分	石の 種類	胴込 裏込 コン クリ ート 規格	裏込 材 規格	単位	数量	備考
石積（張）	○	○	○	×		m2		
石積（張）（材料費）	×	×	×	×		m2		
胴込・裏込コンクリート	○	×	×	○		<u>m2</u>		
裏込材（クラッシュラン）	○	×	×	×	○	<u>m2</u>		

注）吸出し防止材を全面に設置する場合は、別途考慮する。

(2) 石の種類による区分は、以下のとおりとする。

石の種類

玉石

雑割石

ページ

P2-11-1

改正

第 1 1 章 付属施設工

11.1 排水構造物工

11.1.1 排水構造物工（プレキャスト製品）

1. 適用

排水構造物工としてプレキャスト製品によるU型側溝（落蓋形、鉄筋コンクリートベンチフリューム含む）、L型側溝、ヒューム管、ボックスカルバート、蓋版、自由勾配側溝（プレキャスト製品を設置し、底部コンクリートを現場打する）、暗渠排水管（硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管）、管（函）渠型側溝、集水桝、コルゲートパイプ、コルゲートフリューム、マンホール、鉄筋コンクリート台付管を施工する場合に適用する。

2. 数量算出項目

排水構造物工の延長、又は設置基数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①ヒューム管（B形管）

区 分 項 目	作業 区分	管径	固定 基礎	基礎 砕石	規格	生コンクリート 規格	単位	数量	備考
ヒューム管（B形管）	○	○	○	○	○	○	m		

注）1. ヒューム管、B形管（ソケット管）の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。
3. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
4. 鉄筋工が必要な場合は、「第2編（土木）第2章2.3鉄筋工」によるものとする。

②ボックスカルバート

区 分 項 目	規格	作業 区分	製品長	内空幅・ 内空高	基礎材 種別	PC 鋼材による 締固め	単位	数量	備考
ボックスカルバート		○	○	○	○	○	m		
ボックスカルバート（材料費）	○						m		

注）1. 1 ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
3. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は、最大値とする
4. 縦締めは、直線部にのみ適用する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。
6. 基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。

現 行

第 1 1 章 付属施設工

11.1 排水構造物工

11.1.1 排水構造物工（プレキャスト製品）

1. 適用

排水構造物工としてプレキャスト製品によるU型側溝（落蓋形、鉄筋コンクリートベンチフリューム含む）、L型側溝、ヒューム管、ボックスカルバート、蓋版、自由勾配側溝（プレキャスト製品を設置し、底部コンクリートを現場打する）、暗渠排水管（硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管）、管（函）渠型側溝、集水桝、コルゲートパイプ、コルゲートフリューム、マンホール、鉄筋コンクリート台付管を施工する場合に適用する。

2. 数量算出項目

排水構造物工の延長、又は設置基数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①ヒューム管（B形管）

区 分 項 目	作業 区分	管径	固定 基礎	基礎 砕石	規格	生コンクリート 規格	単位	数量	備考
ヒューム管（B形管）	○	○	○	○	○	○	m		

注）1. ヒューム管、B形管（ソケット管）の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。
3. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

②ボックスカルバート

区 分 項 目	—	作業 区分	製品長	内空幅・ 内空高	基礎材 種別	PC 鋼材による 締固め	単位	数量	備考
ボックスカルバート		○	○	○	○	○	m		
— — —	—						—		

注）1. 1 ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
3. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は、最大値とする
4. 縦締めは、直線部にのみ適用する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。
6. 基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。

ページ

改正

P2-11-2

③暗渠排水管

区 分 項 目	作業区分	管種別	呼び径	継手材料費	単位	数量	備考
暗渠排水管	○	○	○	○	m		

注) 1. 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は、別途考慮する。

④フィルター材

区 分 項 目	フィルター材の種類	単位	数量	備考
フィルター材	○	m3		

注) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合である。

⑤管（函）渠型側溝

区 分 項 目	作業区分	内径又は内空幅	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
管（函）渠型側溝	○	○	○	m		

注) 1. 車道部、歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

⑥プレキャスト集水桝

区 分 項 目	作業区分	製品質量	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
プレキャスト集水桝	○	○	○	基		

注) 1. プレキャスト製集水桝の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 蓋版の有無にかかわらず適用できる。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

⑦鉄筋コンクリート台付管

区 分 項 目	作業区分	管径	単位	数量	備考
鉄筋コンクリート台付管	○	○	m		

注) 1. 管断面の内側の形状が円形又は卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付、撤去、据付・撤去の場合である。なお、鉄筋コンクリート台付管損失分及び接合を含む。
2. 断面が卵形の場合の管径は、内幅とする。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

現 行

③暗渠排水管

区 分 項 目	作業区分	管種別	呼び径	継手材料費	単位	数量	備考
暗渠排水管	○	○	○	○	m		

注) 1. 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は、別途考慮する。

④フィルター材

区 分 項 目	フィルター材の種類	単位	数量	備考
フィルター材	○	m3		

注) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合である。

⑤管（函）渠型側溝

区 分 項 目	作業区分	内径又は内空幅	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
管（函）渠型側溝	○	○	○	m		

注) 1. 車道部、歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

⑥プレキャスト集水桝

区 分 項 目	作業区分	製品質量	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
プレキャスト集水桝	○	○	○	基		

注) 1. プレキャスト製集水桝の据付、撤去、据付・撤去の場合である。
2. 蓋版の有無にかかわらず適用できる。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

⑦鉄筋コンクリート台付管

区 分 項 目	作業区分	管径	単位	数量	備考
鉄筋コンクリート台付管	○	○	m		

注) 1. 管断面の内側の形状が円形又は卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付、撤去、据付・撤去の場合である。_____

2. 断面が卵形の場合の管径は、内幅とする。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

ページ	改正	現行																																				
P2-11-5	11.1.2 排水構造物工（現場打ち水路） 1. 適用 現場打ちU型側溝（本体）（落蓋形を含む）に適用する。 2. 数量算出項目 現場打ち水路（本体）の延長を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、コンクリート規格、内空高、10m当りコンクリート使用量、コンクリート打設工法、養生工の種類とする。 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 <table><tr><th>区 分 項 目</th><th>コンクリート 規格</th><th>内 空 高</th><th>10m当り コンクリート 使用量</th><th>コンクリート 打設 工法</th><th>養生工 の種類</th><th>単位</th><th>数量</th><th>備考</th></tr><tr><td>現場打ち水路（本体）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>m</td><td></td><td></td></tr></table> 注）<u>1. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準とする。</u> <u>2. 鉄筋工が必要な場合は、「第2編（土木）第2章 2.3 鉄筋工」によるものとする。</u>	区 分 項 目	コンクリート 規格	内 空 高	10m当り コンクリート 使用量	コンクリート 打設 工法	養生工 の種類	単位	数量	備考	現場打ち水路（本体）	○	○	○	○	○	m			11.1.2 排水構造物工（現場打ち水路） 1. 適用 現場打ちU型側溝（本体）（落蓋形を含む）に適用する。 2. 数量算出項目 現場打ち水路（本体）の延長を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、コンクリート規格、内空高、10m当りコンクリート使用量、コンクリート打設工法、養生工の種類とする。 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 <table><tr><th>区 分 項 目</th><th>コンクリート 規格</th><th>内 空 高</th><th>10m当り コンクリート 使用量</th><th>コンクリート 打設 工法</th><th>養生工 の種類</th><th>単位</th><th>数量</th><th>備考</th></tr><tr><td>現場打ち水路（本体）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>m</td><td></td><td></td></tr></table> 注）<u>基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準とする。</u> <u></u> <u></u>	区 分 項 目	コンクリート 規格	内 空 高	10m当り コンクリート 使用量	コンクリート 打設 工法	養生工 の種類	単位	数量	備考	現場打ち水路（本体）	○	○	○	○	○	m		
区 分 項 目	コンクリート 規格	内 空 高	10m当り コンクリート 使用量	コンクリート 打設 工法	養生工 の種類	単位	数量	備考																														
現場打ち水路（本体）	○	○	○	○	○	m																																
区 分 項 目	コンクリート 規格	内 空 高	10m当り コンクリート 使用量	コンクリート 打設 工法	養生工 の種類	単位	数量	備考																														
現場打ち水路（本体）	○	○	○	○	○	m																																

ページ

P2-12-1

改正

第 1 2 章 擁壁工

12. 1 場所打擁壁工

12. 1. 1 場所打擁壁工（ 1 ）

1. 適用

擁壁工の施工に適用する。

2. 数量算出項目

小型擁壁、重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆 T 型擁壁、 L 型擁壁の数量を区分ごとに算出する。

注）1. 基礎碎石厚さ 20 cmを超える場合は、「第 2 編 土木 第 5 章 5. 1 基礎・裏込碎石工」によるものとする。

2. 鉄筋工が必要な場合は、「第 2 編（土木）第 2 章 2. 3 鉄筋工」によるものとする。

3. 区分

区分は、平均擁壁高さ、コンクリート規格、施工条件、 基礎碎石の有無、均しコンクリートの有無、養生工の種類、圧送管延長距離区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	平均擁壁高さ	コンクリート規格	施工条件	<u> </u> <u> </u>	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	単位	数量	備考
小型擁壁	○	○	×	<u> </u> <u> </u>	○	○	○	×	m3		
重力式擁壁	○	○	×	<u> </u> <u> </u>	○	○	○	○	m3		
もたれ式擁壁	×	○	×	<u> </u> <u> </u>	○	○	○	○	m3		
逆 T 型擁壁	×	○	×	<u> </u> <u> </u>	○	○	○	○	m3		
L 型擁壁	×	○	×	<u> </u> <u> </u>	○	○	○	○	m3		

注）1. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

2. 基礎碎石の敷均し厚は、2 0 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

3. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

4. 圧送管延長区分は、12. 1. 2 場所打擁壁工（ 2 ） 3. 区分（ 3 ）に準ずる。

現 行

第 1 2 章 擁壁工

12. 1 場所打擁壁工

12. 1. 1 場所打擁壁工（ 1 ）

1. 適用

擁壁工の施工に適用する。

2. 数量算出項目

小型擁壁、重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆 T 型擁壁、 L 型擁壁の数量を区分ごとに算出する。

注）基礎碎石厚さ 2 0 cmを超える場合は、「第 2 編 土木 第 5 章 5. 1 基礎・裏込碎石工」によるものとする。

3. 区分

区分は、平均擁壁高さ、コンクリート規格、施工条件、鉄筋量、基礎碎石の有無、均しコンクリートの有無、養生工の種類、圧送管延長距離区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	平均擁壁高さ	コンクリート規格	施工条件	<u>鉄筋量</u>	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	単位	数量	備考
小型擁壁	○	○	×	<u>×</u>	○	○	○	×	m3		
重力式擁壁	○	○	×	<u>×</u>	○	○	○	○	m3		
もたれ式擁壁	×	○	×	<u>×</u>	○	○	○	○	m3		
逆 T 型擁壁	×	○	×	<u>○</u>	○	○	○	○	m3		
L 型擁壁	×	○	×	<u>○</u>	○	○	○	○	m3		

注）1. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

2. 基礎碎石の敷均し厚は、2 0 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

3. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

4. 圧送管延長区分は、12. 1. 2 場所打擁壁工（ 2 ） 3. 区分（ 3 ）に準ずる。

ページ

P2-13-1

第 1 3 章 道路・河川維持工

13.1 路面切削工

1. 適用

路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削工に適用する。

ただし、交差点内の施工を含みかつ従道路側の交通規制を伴う交差点部の施工に際し、交差点部を小規模に分割し施工する場合は、当該交差点部分のみ別途考慮する。

2. 数量算出項目

切削面積、平均切削深、切削量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工区分、段差すりつけの撤去作業、D I D 区間の有無、運搬距離とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	施工区分	段さすりつけの撤去作業	DID 区間の有無	運搬距離	単位	数 量	備考
路 面 切 削	○	○	×	×	m2		
殻運搬（路面切削）	×	×	○	○	m3		

注）1. 既設導水パイプの撤去が必要な場合は別途考慮する。

2. 段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬は、「第 2 編（土木）第 2 章 1 4. 4 殻運搬」により別途算出する。

(2) 施工区分：平均切削深さ区分

施工区分：平均切削深さによる区分は、以下のとおりとする。

施工区分：平均切削深さ

全面切削 6cm 以下（4000 m²以下）

全面切削 6cm 以下（4000 m²を超え）

全面切削 6cm を超え 12cm 以下

帯状切削 3cm 以下

現 行

第 1 3 章 道路・河川維持工

13.1 路面切削工

1. 適用

路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削工に適用する。

2. 数量算出項目

切削面積、平均切削深、切削量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工区分、段差すりつけの撤去作業、D I D 区間の有無、運搬距離とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	施工区分	段さすりつけの撤去作業	DID 区間の有無	運搬距離	単位	数 量	備考
路 面 切 削	○	○	×	×	m2		
殻運搬（路面切削）	×	×	○	○	m3		

(2) 施工区分：平均切削深さ区分

施工区分：平均切削深さによる区分は、以下のとおりとする。

施工区分：平均切削深さ

全面切削 6cm 以下（4000 m²以下）

全面切削 6cm 以下（4000 m²を超え）

全面切削 6cm を超え 12cm 以下

帯状切削 3cm 以下

ページ

改

正

P2-13-3

13.2 舗装版破砕工

1. 適用

機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版、または人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及びバックホウにより直接掘削・積込の作業に適用する。

ただし、急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合、人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込場合、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において全体厚が 45 c mを超える場合または舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合を除く。

2. 数量算出項目

舗装版破砕面積、破砕量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装版種類、舗装版破砕厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	舗装版 種 類	舗装版破砕厚さ		単 位	数 量	備 考
		アスファルト舗装	コンクリート舗装			
舗装版破砕面積	○	○	○	m2		注) 3
舗装版破砕量				(t) m3	()	

注) 1. 舗装版破砕量は、舗装版破砕前の体積として算出する。

2. アスファルト殻、コンクリート殻の運搬が必要な場合は、運搬距離（km）を算出する。

3. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合は、備考欄に全体厚を明記する。

(2) 舗装版種類区分

①アスファルト舗装版

②コンクリート舗装版

③コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

(3) 舗装版破砕厚さ区分

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要）

① 1 5 cm以下

② 1 5 cmを超え 4 0 cm以下

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要）

① 1 5 cm以下

② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下

アスファルト舗装版（障害物有り）

① 4 cm以下

② 4 cmを超え 1 0 cm以下

③ 1 0 cmを超え 1 5 cm以下

④ 1 5 cmを超え 3 0 cm以下

現

行

13.2 舗装版破砕工

1. 適用

機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版、または人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込の作業に適用する。

ただし、急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合、人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込場合、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において全体厚が 45 c mを超える場合または舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合を除く。

2. 数量算出項目

舗装版破砕面積、破砕量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装版種類、舗装版破砕厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	舗装版 種 類	舗装版破砕厚さ		単 位	数 量	備 考
		アスファルト舗装	コンクリート舗装			
舗装版破砕面積	○	○	○	m2		注) 3
舗装版破砕量				(t) m3	()	

注) 1. 舗装版破砕量は、舗装版破砕前の体積として算出する。

2. アスファルト殻、コンクリート殻の運搬が必要な場合は、運搬距離（km）を算出する。

3. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合は、備考欄に全体厚を明記する。

(2) 舗装版種類区分

①アスファルト舗装版

②コンクリート舗装版

③コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

(3) 舗装版破砕厚さ区分

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要）

① 1 5 cm以下

② 1 5 cmを超え 4 0 cm以下

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要）

① 1 5 cm以下

② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下

アスファルト舗装版（障害物有り）

① 4 cm以下

② 4 cmを超え 1 0 cm以下

③ 1 0 cmを超え 1 5 cm以下

④ 1 5 cmを超え 3 0 cm以下

13.2 舗装版破砕工

1. 適用

機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版、または人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込の作業に適用する。
 ただし、急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合、人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込場合、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において全体厚が 45 c mを超える場合または舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合を除く。

2. 数量算出項目

舗装版破砕面積、破砕量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装版種類、舗装版破砕厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	舗装版 種 類	舗装版破砕厚さ		単 位	数 量	備 考
		アスファルト舗装	コンクリート舗装			
舗装版破砕面積	○	○	○	m2		注) 3
舗装版破砕量				(t) m3	()	

注) 1. 舗装版破砕量は、舗装版破砕前の体積として算出する。
 2. アスファルト殻、コンクリート殻の運搬が必要な場合は、運搬距離（km）を算出する。
 3. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合は、備考欄に全体厚を明記する。

(2) 舗装版種類区分

①アスファルト舗装版
 ②コンクリート舗装版
 ③コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

(3) 舗装版破砕厚さ区分

アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要）
 ① 1 5 cm以下
 ② 1 5 cmを超え 4 0 cm以下
 アスファルト舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要）
 ① 1 5 cm以下
 ② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下
 アスファルト舗装版（障害物有り）
 ① 4 cm以下
 ② 4 cmを超え 1 0 cm以下
 ③ 1 0 cmを超え 1 5 cm以下
 ④ 1 5 cmを超え 3 0 cm以下

ページ	改正	現行
P2-13-4	コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要） ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要） ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版 全体厚 ① 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 アスファルト（カバー）舗装版 ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 2 2.5 cm以下 4. 数量算出方法 数量の算出は、「第 1 編 共通 1 章 基本事項」による。	コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策不要） ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 コンクリート舗装版（障害物無し 騒音振動対策必要） ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版 全体厚 ① 1 5 cmを超え 3 5 cm以下 アスファルト（カバー）舗装版 ① 1 5 cm以下 ② 1 5 cmを超え 2 2.5 cm以下 (新設)

ページ

P2-13-5

13.3 舗装版切断工

1. 適用

コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版の切断工に適用する。

なお、切断作業において複数回切断（ステップカット）の有無にかかわらず適用できる。

【適用出来る範囲】

・アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合

・コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合

・重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

【適用できない範囲】

・コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 数量算出項目

舗装版切断の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装版種類、舗装版切断厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	舗装版 種 類	舗装版切断厚さ（cm）		数 量 （m）	備 考
		全 体 厚	全体厚の内コンクリート 舗装版厚 注）2		
舗装版 切 断	○	t＝○cm 以下	t _c ＝○cm 以下	t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				｝	｝
				t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				計 L＝	
		t＝○cm 以下	t _c ＝○cm を超え t _c ＝○cm 以下	t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				｝	｝
				t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				計 L＝	
		合 計 Σ L＝			m

注）1. 区分ごとに上表を集計する。
2. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、必要となる。

(2) 舗装版種別区分

① アスファルト舗装版

② コンクリート舗装版

③ コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

現 行

13.3 舗装版切断工

1. 適用

コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の切断工に適用する。ただし、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合を除く。

2. 数量算出項目

舗装版切断の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装版種類、舗装版切断厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	舗装版 種 類	舗装版切断厚さ（cm）		数 量 （m）	備 考
		全 体 厚	全体厚の内コンクリート 舗装版厚 注）2		
舗装版 切 断	○	t＝○cm 以下	t _c ＝○cm 以下	t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				｝	｝
				t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				計 L＝	
		t＝○cm 以下	t _c ＝○cm を超え t _c ＝○cm 以下	t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				｝	｝
				t＝ （t _c ＝ ）	L＝
				計 L＝	
		合 計 Σ L＝			m

注）1. 区分ごとに上表を集計する。
2. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、必要となる。

(2) 舗装版種別区分

① アスファルト舗装版

② コンクリート舗装版

③ コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版

ページ	改正	現行
P2-13-5	(3) 舗装版種類区分及び厚さ区分 ① アスファルト舗装版のみ切断 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 3) 3 0 cmを超え4 0 cm以下 ② コンクリート舗装版のみ切断 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 ③ コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の切断 全体厚 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 3) 3 0 cmを超え4 0 cm以下 全体厚の内コンクリート舗装厚 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 4. 数量算出方法 数量の算出は、「第1編 共通 1章 基本事項」による。	(3) 舗装版種類区分及び厚さ区分 ① アスファルト舗装版のみ切断 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 3) 3 0 cmを超え4 0 cm以下 ② コンクリート舗装版のみ切断 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 ③ コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の切断 全体厚 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 3) 3 0 cmを超え4 0 cm以下 全体厚の内コンクリート舗装厚 1) 1 5 cm以下 2) 1 5 cmを超え3 0 cm以下 (新設)

ページ

P2-13-10

13.7 伐木除根工

1. 適用

河川堤防、高水敷又は中洲等に繁茂している樹木の伐木又は竹の伐竹を行う伐木除根工のうち、伐木又は伐竹、除根、整地、集積、現場内小運搬、積込み、現場外搬出に適用し、伐木及び伐竹の施工面積は1,000m2以上とする。
なお、樹木と竹が混在する場合は適用できない。

2. 数量算出項目

伐木・伐竹（伐木除根）、除根（伐木除根）、整地（伐木除根）、集積積込み（機械施工）（伐木除根）、集積（人力施工）（伐木除根）、積込み（人力施工）（伐木除根）、運搬（伐木除根）、伐木・伐竹（複合）の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、樹木・竹の区分、樹木密集度、除根作業の有無、積込条件、DID 区間の有無、運搬距離、集積積込み作業の区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①伐木・伐竹（伐木除根）

区 分 項 目	樹木・竹の区分 樹木密集度	単位	数量	備 考
伐木・伐竹 （伐木除根）	○	m2		
除根 （伐木除根）	×	m2		
整地 （伐木除根）	×	m2		

注）1. 刈草及び伐木・伐竹の集積は含まない。
2. 除根した根の集積は含まない。

②集積積込み（機械施工）（伐木除根）

区 分 項 目	除根作業の有無	単位	数量	備 考
集積積込み （機械施工） （伐木除根）	○	m2		

③集積積込み（人力施工）（伐木除根）

区 分 項 目	単位	数量	備 考
集積 （人力施工） （伐木除根）	m2		
積込み （人力施工） （伐木除根）	m2		

注）現場外搬出時の積込作業は含まない。

現 行

13.7 伐木除根工

1. 適用

河川堤防、高水敷又は中洲等に繁茂している樹木の伐木又は竹の伐竹を行う伐木除根工のうち、伐木又は伐竹、除根、整地、集積、現場内小運搬、積込み、現場外搬出に適用する。

2. 数量算出項目

伐木・伐竹（伐木除根）、除根（伐木除根）、整地（伐木除根）、集積積込み（機械施工）（伐木除根）、集積（人力施工）（伐木除根）、積込み（人力施工）（伐木除根）、運搬（伐木除根）、伐木・伐竹（複合）の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、樹木・竹の区分、樹木密集度、除根作業の有無、積込条件、DID 区間の有無、運搬距離、集積積込み作業の区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①伐木・伐竹（伐木除根）

区 分 項 目	樹木・竹の区分 樹木密集度	単位	数量	備 考
伐木・伐竹 （伐木除根）	○	m2		
除根 （伐木除根）	×	m2		
整地 （伐木除根）	×	m2		

注）1. 刈草及び伐木・伐竹の集積は含まない。
2. 除根した根の集積は含まない。

②集積積込み（機械施工）（伐木除根）

区 分 項 目	除根作業の有無	単位	数量	備 考
集積積込み （機械施工） （伐木除根）	○	m2		

③集積積込み（人力施工）（伐木除根）

区 分 項 目	単位	数量	備 考
集積 （人力施工） （伐木除根）	m2		
積込み （人力施工） （伐木除根）	m2		

注）現場外搬出時の積込作業は含まない。

ページ

改正

ページ

P2-15-6

改正

15.2 仮橋・仮栈橋工

1. 適用

鋼製による仮橋及び仮栈橋の上部工（桁、覆工板、高欄）と下部工（橋脚・杭橋脚）に適用する。

2. 数量算出項目

仮橋・仮栈橋上部、覆工板、高欄、橋脚、杭橋脚、定規等の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目		区分	規格	継施工の有無	単位	数量	備考
上部工	主桁・横桁	H形鋼主桁	○		t		注) 2
		仮設鈑桁	○		t		注) 2
	覆工板				m2		
	高欄	ガードレール	○		m		仮橋
単管パイプ		○		m		仮栈橋	
下部工	橋脚(直接基礎形式)		○		t		注) 3
	杭橋脚 (杭基礎形式)	○	○	t		注) 4	
				本			
	導杭・導枠		○		本		注) 5
高力ボルト		○		t			

注) 1. コンクリート基礎が必要な場合は別途計上する。
2. 上部工の対象質量は、主桁、横桁の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
3. 橋脚の対象質量は、橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
4. 杭橋脚の対象質量は、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
5. 導杭・導枠はH形鋼（300×300）とし、導杭施工本数は杭橋脚打込み10本当たり8本が標準であり、導杭の本数を算出のこと。

(2) 規格区分

仮設材の材質、型式、寸法等ごとに区分して算出する。

現行

15.2 仮橋・仮栈橋工

1. 適用

鋼製による仮橋及び仮栈橋の上部工（桁、覆工板、高欄）と下部工（橋脚・杭橋脚）に適用する。

2. 数量算出項目

仮橋・仮栈橋上部、覆工板、高欄、橋脚、杭橋脚、定規等の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目		区分	規格		単位	数量	備考
上部工	主桁・横桁		○		t		注) 2
			—		t		
	覆工板				m2		
	高欄	ガードレール	○		m		仮橋
単管パイプ		○		m		仮栈橋	
下部工	橋脚(直接基礎形式)		○		t		注) 3
	杭橋脚 (杭基礎形式)	○	＝	t		注) 4	
				本			
	導杭・導枠		○		本		注) 5
高力ボルト		○		t			

注) 1. コンクリート基礎が必要な場合は別途計上する。
2. 上部工の対象質量は、主桁、横桁の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
3. 橋脚の対象質量は、橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
4. 杭橋脚の対象質量は、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
5. 導杭・導枠はH形鋼（300×300）とし、導杭施工本数は杭橋脚打込み10本当たり8本が標準であり、導杭の本数を算出のこと。

(2) 規格区分

仮設材の材質、型式、寸法等ごとに区分して算出する。

ページ

P2-15-8

改正

15.3 土のう工

1. 適用

簡易な仮締切工のうち、1 段以上の小口並べまたは側面並べによる土のう積に適用するものとする。施工基面から 1.0m 以下の積立作業に適用する。

2. 数量算出項目

土のう積面積を算出する。

3. 区分

区分は、並べ方、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目	並べ方	規格	単 位	数 量	備 考
土 の う 積	○	○	m2		

m²により算出し難い場合には、袋により算出する。

(2) 並べ方

並べ方による区分は、以下の通りとする。

並べ方

小口並べ

側面並べ

(3) 規格

規格は、以下の通りとする。

規格

普通

耐候性

(4) 土のう積面積

1. 土のう積面積は直高×延長より算出する。

2. 複数列設置の場合は各列で面積を算出し合計値を計上すること。

3. 個数管理しかできない場合においては 1m2 当り個数から割り戻した面積値にて計上すること。

土のう積材料 標準使用数量

規格		袋数/m2 当り	
		小口並べ	側面並べ
土のう 62cm×48cm	普通	17	14
	耐候性		

4. 参考

小口並べ

側面並べ

直高 1 m

直高 1 m

(注) 詰土量は地山土量とする。

現 行

15.3 土のう工

1. 適用

簡易な仮締切工等 に適用するものとする。

2. 数量算出項目

土のう積面積を算出する。

(新設)

(1) 数量算出項目 一覧表

項 目	並べ方		単 位	数 量	備 考
土 の う 積	○	—	m2 (袋)		

m²により算出し難い場合には、袋により算出する。

(2) 並べ方

並べ方は下記の区分による。

①小口並べ

②側面並べ

(新設)

(3) 土のう積面積

土のう積面積は直高×延長より算出する。

土のう積材料 標準使用数量

3. 参考

小口並べ

側面並べ

直高 1 m

直高 1 m

(注) 詰土量は地山土量とする。

ページ	改 正	現 行
P2-15-11	(6) グラウト 1) グラウトの使用量 グラウトの使用量は次式を参考とし、材料の補正（ロス）を含んだ数量を算出する。 $V = \frac{D^2 \times L \times \pi}{4 \times 10^6} \times (1 + K)$ V：注入量（m³） D：ドリルパイプの外径（mm） L：削孔長（m） K：補正係数 （注）補正係数は2.2を標準とするが、過去の実績や地質条件等により本係数を使用することが不適当な場合は、別途考慮すること。 (7) 削孔（アンカー）施工時に用いる上水道等が必要な場合は、別途算出する。	(6) グラウト 1) グラウトの使用量 グラウトの使用量は次式を参考とし、材料の補正（ロス）を含んだ数量を算出する。 $V = \frac{D^2 \times L \times \pi}{4 \times 10^6} \times (1 + K)$ V：注入量（m³） D：ドリルパイプの外径（mm） L：削孔長（m） K：補正係数 （注）補正係数は2.2を標準とするが、過去の実績や地質条件等により本係数を使用することが不適当な場合は、別途考慮すること。 (新設)

ページ

P2-15-18

改正

15.9 仮囲い設置撤去工

15.9.1 仮囲い設置撤去工

1. 適用

建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。
ただし、鋼板の囲い高さ 3m 未満及び 3m を超える設置・撤去の場合、機材搬出入用ゲート及び仮通用ロドア等の場合は適用外とする。

2. 数量算出項目

仮囲いの延長を算出する。

3. 区分

区分は、高さ、基礎形式、供用日数とする。

(1) 数量算出項目一覧表

項 目	高 さ	基礎形式	供用日数	単 位	数 量	備 考
仮 囲 い	○	○	○	m		

高さ 3 m、基礎形式は単管による土中打込みを標準とする。これによらない場合は、使用する材料ごとに規格、数量を算出する。

4. 参考図（仮囲い概念図）

現 行

15.9 仮囲い設置撤去工

15.9.1 仮囲い設置撤去工

1. 適用

建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。

2. 数量算出項目

仮囲いの延長を算出する。

(新設)

(1) 数量算出項目一覧表

項 目	高 さ	基礎形式	_____	単 位	数 量	備 考
仮 囲 い	○	○	—	m		

高さ 3 m、基礎形式は単管による土中打込みを標準とする。これによらない場合は、使用する材料ごとに規格、数量を算出する。

3. 参考図（仮囲い概念図）

15.9 仮囲い設置撤去工

15.9.1 仮囲い設置撤去工

1. 適用

建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。

2. 数量算出項目

仮囲いの延長を算出する。

(新設)

(1) 数量算出項目一覧表

項 目	高 さ	基礎形式	_____	単 位	数 量	備 考
仮 囲 い	○	○	—	m		

高さ 3 m、基礎形式は単管による土中打込みを標準とする。これによらない場合は、使用する材料ごとに規格、数量を算出する。

3. 参考図（仮囲い概念図）